

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年 6 月17日
【事業年度】	第90期(自 2024年 3 月21日 至 2025年 3 月20日)
【会社名】	石塚硝子株式会社
【英訳名】	ISHIZUKA GLASS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 石塚 久継
【本店の所在の場所】	愛知県岩倉市川井町1880番地
【電話番号】	0587-37-2111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務部長 山下 登
【最寄りの連絡場所】	愛知県岩倉市川井町1880番地
【電話番号】	0587-37-2111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務部長 山下 登
【縦覧に供する場所】	石塚硝子株式会社 東京支店 (東京都江東区東陽二丁目 2 番20号 東陽駅前ビル 7 階) 石塚硝子株式会社 大阪支店 (大阪市大正区泉尾五丁目13番11号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目 8 番20号)

## 第一部 【企業情報】

## 第 1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (百万円)	64,940	69,384	56,749	57,882	55,994
経常利益 (百万円)	1,153	2,791	2,317	5,362	3,713
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失 ( ) (百万円)	3,023	2,254	252	4,707	3,088
包括利益 (百万円)	2,000	2,232	104	6,123	3,228
純資産額 (百万円)	26,659	28,863	28,749	32,350	35,332
総資産額 (百万円)	80,564	82,097	86,536	92,115	100,417
1 株当たり純資産額 (円)	5,510.68	6,031.64	5,997.88	7,418.27	8,104.29
1 株当たり当期純利益 又は 1 株当たり当期純 損失 ( ) (円)	722.17	538.49	60.26	1,129.21	739.09
潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.6	30.8	29.0	33.6	33.8
自己資本利益率 (%)	12.61	9.33	1.00	16.80	9.52
株価収益率 (倍)	-	3.75	24.33	2.45	3.32
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,211	4,093	2,087	5,704	7,169
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,376	548	5,593	8,504	8,561
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,107	1,868	4,140	463	2,377
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	3,598	5,325	6,069	3,778	4,871
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用 人員〕 (名)	2,075 [534]	2,018 [482]	1,867 [506]	1,839 [498]	1,816 [536]

(注) 1. 第87期、第88期、第89期及び第90期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第86期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 第88期の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年 3 月31日)等を適用しており、第88期以降の主要な経営指標等については、当会計基準等を適用した後の数値を記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (百万円)	54,672	54,593	36,739	34,261	33,421
経常利益 (百万円)	41	2,101	1,539	3,294	3,538
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	3,472	1,661	159	3,433	3,419
資本金 (百万円)	6,344	6,344	6,344	6,344	6,344
発行済株式総数 (千株)	4,219	4,219	4,219	4,219	4,219
純資産額 (百万円)	18,654	20,009	19,952	24,292	27,585
総資産額 (百万円)	68,272	68,214	75,575	83,707	85,999
1株当たり純資産額 (円)	4,456.40	4,780.28	4,766.93	5,804.61	6,592.20
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	- ( - )	45.00 ( - )	35.00 ( - )	60.00 ( - )	65.00 ( - )
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失 ( ) (円)	829.57	396.99	38.06	820.39	817.18
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.3	29.3	26.4	29.0	32.1
自己資本利益率 (%)	17.34	8.60	0.80	15.52	13.18
株価収益率 (倍)	-	5.09	38.52	3.37	3.00
配当性向 (%)	-	11.3	91.9	7.3	8.0
従業員数 [ほか、平均臨時雇用 人員] (名)	616 [58]	596 [43]	457 [33]	432 [9]	403 [10]
株主総利回り (%) (比較指標：TOPIX配当込 み) (%)	116.3 (160.6)	118.8 (155.6)	89.0 (161.6)	166.9 (236.2)	153.0 (245.7)
最高株価 (円)	2,240	2,515	2,090	4,135	3,040
最低株価 (円)	1,726	1,851	1,567	1,470	2,140

(注) 1. 第87期、第88期、第89期及び第90期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第86期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 第88期の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、第88期以降の主要な経営指標等については、当会計基準等を適用した後の数値を記載しております。

3. 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。

## 2 【沿革】

1819年11月(文政2年)、石塚岩三郎(初代)が長崎でオランダ人からガラス製造技術を習得し、岐阜県可児郡土田村でガラスを製造したことが、連結財務諸表提出会社の始まりであります。

現在では、ガラスびん、ガラス食器、セラミックス製品、プラスチック及び紙容器と分野を拡大し、容器の総合メーカーグループへと飛躍をはかっております。

年月	概要
1888年11月	2代石塚文左衛門、名古屋に移住操業
1927年1月	3代石塚岩三郎、名古屋市昭和区に工場を新設稼働
1927年7月	4代石塚正信、我が国最初のシーメンス式炉による白素地硝子生産に成功
1941年4月	企業整備により有限会社石塚硝子製造所設立
1946年12月	石塚硝子株式会社に改組
1956年9月	計量法制定に基づく特殊容器製造事業場の指定を通産省より受け、引き続き期間更新し今日に至る
1961年7月	名古屋証券取引所に上場
1961年10月	岩倉食器工場を新設稼働
1962年10月	東京証券取引所に上場
1963年1月	岩倉びん工場を新設稼働
1969年9月	千代田硝子株式会社へ資本参加
1970年4月	ガラス製コップJIS表示許可工場(岩倉工場)の認可
1971年11月	ガラスセラミックス(デビトロン・デビトロンメタリック)の開発に成功し、国内外の特許を取得
1972年6月	ウイストン株式会社を設立し、プラスチック事業に進出
1973年3月	デビトロン・デビトロンメタリック工場を新設稼働
1974年11月	消費生活用製品安全法に基づく「炭酸飲料を充填するためのガラスびん製造事業」の登録
1976年9月	INTERNATIONAL PAPER CO.(米国)と合併会社アイピーアイ株式会社を設立し、紙容器事業に進出
1978年12月	石塚硝子物流株式会社を設立し、ガラス製品の保管・出荷作業を委託
1982年1月	クリスタル食器に進出
1983年8月	千代田硝子株式会社が東京アデリア株式会社に商号変更
1984年4月	東京工場を新設稼働
1984年9月	セラミックス工場を新設稼働
1985年5月	石塚硝子物流株式会社が石塚物流サービス株式会社に商号変更
1990年4月	技能研修センターを開所
1990年5月	久金属工業株式会社へ資本参加(2024年3月に全株式を売却)
1990年9月	東京アデリア株式会社がアデリア株式会社に商号変更
1996年4月	東京工場にPETボトル工場を新設稼働
1996年10月	石硝運輸株式会社を設立し、貨物運送を委託
1997年1月	日本パリソン株式会社を設立し、PETボトルプリフォーム事業に進出
1998年10月	岩倉工場ISO9001の認証取得
1999年3月	東京工場ISO9001の認証取得
1999年10月	岩倉工場ISO14001の認証取得
2000年10月	東京工場ISO14001の認証取得
2001年5月	岩倉工場にPETボトル工場を新設稼働
2002年5月	株式会社アサヒビールパックスと包括的業務提携
2003年4月	株式会社アサヒビールパックスの発行済株式総数を取得
2003年6月	株式会社アサヒビールパックスを吸収合併
2003年9月	本社機構を愛知県岩倉市川井町1880番地に移転
2005年4月	石塚玻璃(香港)有限公司を中国に設立
2006年8月	アイピーアイ株式会社の株式を全数取得し、100%子会社化
2009年4月	亞德利玻璃(珠海)有限公司を中国に設立
2010年6月	アイピーアイ株式会社を吸収合併
2012年5月	遠東新世紀グループと遠東石塚グリーンペット株式会社を設立し、PETボトルリサイクル事業に進出
2012年8月	岩倉工場FSSC22000の認証取得
2013年8月	ISHIZUKA GLASS (UK) LTD.を英国に設立
2014年10月	亞德利玻璃(珠海)有限公司及び石塚玻璃(香港)有限公司の解散を決議
2015年2月	鳴海製陶株式会社の株式を全数取得し、100%子会社化
2017年3月	PT. NARUMI GLOBAL SUPPLY INDONESIAをインドネシアに設立
2019年3月	ISHIZUKA GLASS (EUROPE) GmbHをドイツに設立
2019年12月	創業200年を迎える

年月	概要
2020年 9 月	紙容器関連事業を分社化し、王子ホールディングス株式会社と石塚王子ペーパーパッケージング株式会社を設立
2022年 4 月	東京証券取引所及び名古屋証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所は市場第一部からスタンダード市場へ、名古屋証券取引所は市場第一部からプレミアム市場へ移行
2023年 6 月	日本機械金型株式会社の株式の全数を取得し、100%子会社化
2024年 4 月	P E Tボトル用プリフォーム姫路工場竣工

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社の計21社で構成され、ガラスびん関連製品、ハウスウェア関連製品、紙容器関連製品、プラスチック容器関連製品、産業器材関連製品、その他の製品の製造販売事業及びそれに付帯する事業を行っています。

- 当社グループの主な事業内容は、次のとおりであります。

ガラスびん関連

ハウスウェア関連

紙容器関連

プラスチック容器関連

産業器材関連

その他

ガラス製容器等を製造・販売しております。

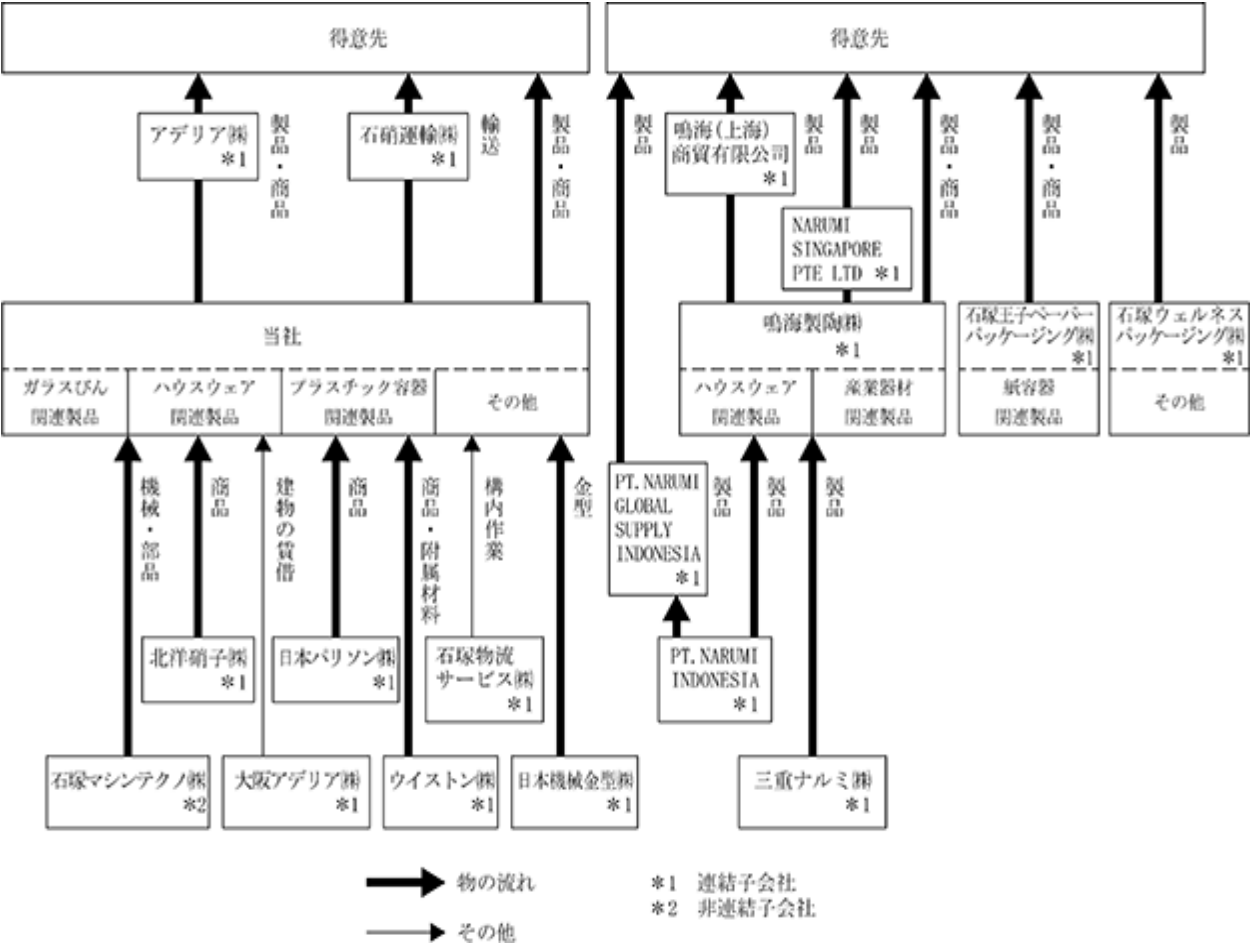
ガラス製及び陶磁器製食器等を製造・販売しております。

紙容器及び紙容器に係る充填機械を販売・メンテナンスしております。

P E Tボトル用プリフォーム等を製造・販売しております。

加熱調理用器具のトッププレート等を製造・販売しております。

セラミックス製品等の製造・販売を行っております。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
アデリア株式会社	東京都江東区	100	ハウスウェア 関連	100.0 ( - )	当社のガラス食器類を販売 当社が事務所を賃貸 資金の貸付 役員の兼任 1 名
石塚物流サービス株式会社	愛知県岩倉市	10	その他	100.0 ( - )	当社が構内役務を委託 役員の兼任 1 名
ウイストン株式会社	愛知県海部郡蟹江町	200	プラスチック 容器関連	100.0 (6.85)	当社がプラスチック製品を購入 資金の貸付 役員の兼任 1 名
石硝運輸株式会社	愛知県岩倉市	20	その他	100.0 ( - )	当社が運送役務を委託 役員の兼任 2 名
日本パリソン株式会社	愛知県岩倉市	1,530	プラスチック 容器関連	90.0 (0.25)	当社がプラスチック製品を購入 当社が土地及び建物等を賃貸 役員の兼任 2 名 資金の貸付
北洋硝子株式会社	青森県青森市	50	ハウスウェア 関連	100.0 ( - )	当社がガラス食器類を購入 役員の兼任 1 名
鳴海製陶株式会社	名古屋市緑区	540	ハウスウェア 及び産業器材 関連	100.0 ( - )	役員の兼任 2 名
三重ナルミ株式会社	三重県志摩市	100	ハウスウェア 関連	100.0 (100.0)	-
PT. NARUMI INDONESIA	インドネシア	6,000千米ドル	ハウスウェア 関連	100.0 (100.0)	-
NARUMI SINGAPORE PTE LTD.	シンガポール	246千米ドル	ハウスウェア 関連	100.0 (100.0)	-
鳴海(上海)商貿有限公司	上海市(中国)	7,603千元	ハウスウェア 関連	100.0 (100.0)	-
PT. NARUMI GLOBAL SUPPLY INDONESIA	インドネシア	2,500,000千 IDR	ハウスウェア 関連	100.0 (100.0)	-
大阪アデリア株式会社	大阪市大正区	100	その他	100.0 ( - )	当社が事務所を賃借 役員の兼任 2 名
石塚王子ペーパーパッケー ジング株式会社	兵庫県神崎郡福崎町	100	紙容器関連	60.0 ( - )	当社が土地及び建物等を賃貸 役員の兼任 1 名 資金の貸付
日本機械金型株式会社	大阪府茨木市	44	その他	100.0 ( - )	役員の兼任 1 名 当社が金型を購入
石塚ウェルネスパッケージ ング株式会社	埼玉県比企郡嵐山町	10	その他	100.0 ( - )	役員の兼任 2 名 資金の貸付

- (注) 1. 主要な事業の内容欄にはセグメントの名称を記載しております。  
2. 日本パリソン(株)及びPT. NARUMI INDONESIAは特定子会社に該当しております。  
3. 議決権の所有割合の( )は間接所有であり内数であります。  
4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
5. 鳴海製陶(株)及び石塚王子ペーパーパッキング(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。  
主要な損益状況

	鳴海製陶(株)	石塚王子ペーパーパ ッキング(株)
(1) 売上高	7,248百万円	8,569百万円
(2) 経常利益	1,040	214
(3) 当期純利益	735	130
(4) 純資産額	6,353	1,833
(5) 総資産額	9,101	5,529

6. 石塚ウェルネスパッキング株式会社は当連結会計年度より連結の範囲に含まれたため、新たに重要な子会社としております。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

2025年3月20日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
ガラスびん関連	134	[ 2 ]
ハウスウェア関連	713	[ 49 ]
紙容器関連	170	[ 21 ]
プラスチック容器関連	308	[ 185 ]
産業器材関連	76	[ 16 ]
報告セグメント計	1,401	[ 273 ]
その他	332	[ 252 ]
全社(共通)	83	[ 11 ]
合計	1,816	[ 536 ]

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、経営企画部、業務監査部、管理部門及び一部の連結子会社の管理部門に属するものであります。ただし、セグメント情報においては、当該部署で発生する費用をその費用の発生により便益を受ける程度に応じ各セグメントに配賦しております。

## (2) 提出会社の状況

2025年3月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
403 [ 10 ]	43.8	19.2	5,894

セグメントの名称	従業員数(名)	
ガラスびん関連	134	[ 2 ]
ハウスウェア関連	99	[ 3 ]
プラスチック容器関連	16	[ - ]
報告セグメント計	249	[ 5 ]
その他	90	[ 1 ]
全社(共通)	64	[ 4 ]
合計	403	[ 10 ]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は税込額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、経営企画部、業務監査部及び管理部門に属するものであります。

## (3) 労働組合の状況

連結財務諸表提出会社の石塚硝子中央労働組合(ユニオンショップ制)は1964年6月に結成され、2025年3月20日現在、加入者は560名で、1995年12月12日に結成されたセラミックス産業労働組合連合会に加盟しております。

連結子会社のうち、鳴海製陶(株)、三重ナルミ(株)及び北洋硝子(株)は労働組合があり、概要は以下のとおりです。

鳴海製陶労働組合(ユニオンショップ制)は1946年4月1日に結成され、2024年12月31日現在、加入者は145名で、セラミックス産業労働組合連合会に加盟しております。

三重ナルミ(株)の三重ナルミ労働組合(ユニオンショップ制)は1993年6月9日に結成され、2024年12月31日現在、加入者は36名で、セラミックス産業労働組合連合会に加盟しております。

北洋硝子(株)の北洋硝子労働組合(ユニオンショップ制ではない)は1999年に結成され、2024年12月31日現在、加入者は49名で、U A ゼンセンに加盟しております。

その他の連結子会社に労働組合はありません。

現在、いずれも労使間の事項は健全に処理されており、特記すべきものではありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異  
提出会社

当事業年度						
管理職に占める 女性労働者の割合(%) (注)	男性労働者の 育児休業取得率(%) (注)			労働者の男女の賃金の差異(%) (注)		
	全労働者	うち正規雇用 労働者	うちパート・ 有期労働者	全労働者	うち正規雇用 労働者	うちパート・ 有期労働者
2.9	-	61.5	-	72.2	73.3	98.8

(注) 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出しております。

連結子会社

当事業年度							
名称	管理職に占める 女性労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の 育児休業取得率(%) (注1)			労働者の男女の賃金の差異(%) (注1)		
		全労働者	うち 正規雇用 労働者	うち パート・ 有期労働者	全労働者	うち 正規雇用 労働者	うち パート・ 有期労働者
鳴海製陶(株)	16.7	-	-	-	67.9	72.8	72.7

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出しております。また、対象期間は、管理職に占める女性労働者の割合は2023年12月31日時点、労働者の男女の賃金の差異は2023年1月1日から2023年12月31日であります。

2. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)又は「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表をしない連結子会社の数値は記載を省略しております。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営の基本方針

当社は2019年12月1日に創業200年を迎えるにあたり、新たな企業理念を制定しております。新たな企業理念では、次の100年に向けて、企業として更なる発展を続け当社グループのめざすべき姿を明確にしています。

##### <わたしたちの使命>

**くらしに彩り、豊かさと安心をお届けします。**

私たち石塚硝子はメーカーです。モノづくりを通じて社会に貢献することが私たちの存在意義です。ただし、私たちは単にモノを作っている訳ではありません。一つひとつの製品で、より良く、より便利に、より価値のある暮らしをつくり出したいという想いを込めてお客様に製品をお届けしています。当社で働くすべての社員がその想いを共有し、社会とその暮らしになくてはならない企業になりたいと考えています。

##### <わたしたちのビジョン>

**価値あるモノづくりとともに、社会で輝くヒトを育て、未来へ向かうユメを築きます。**

ユメには2つの意味を込めています。一つは、価値あるモノづくりを続け、企業として成長すること、もう一つは、一人ひとりが人生に生き甲斐をもち、それぞれの願いを叶えていくことです。また価値あるモノづくりには、人財育成を通じたヒトづくりが欠かせません。これらが重なりあうことでいつの時代にも求められる企業であり続けることができると考えています。

##### <わたしたちの約束>

**「誠実」「挑戦」「成長」**

「誠実」は、200年の歴史で培った当社のDNAであり、すべてのステークホルダーに向き合う基本姿勢です。「挑戦」は、常に改善や新たな物事への挑戦を積極的に行うこと、また挑戦による失敗を恐れない風土を大切にしたいという意思を示しています。「成長」は、企業の成長という意味だけではなく、一人ひとりが豊かな人生を過ごすために、公私ともに成長して欲しいという想いを込めました。この3つの約束を合言葉に、私たちは未来に向かって進んでいきます。

#### (2) 中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標

##### ISHIZUKA GROUP 2030 ~挑戦し続けることにより、躍動する企業へ~ 2027年度中期経営計画「新たな領域への挑戦」

新型コロナウイルス感染症のパンデミックや米国の通商政策を発端とするグローバル経済への影響など外部環境が目まぐるしく変化する中、当社グループは「モノづくり」を通じて体質を強化し、多少の荒波が生じても難なく乗り越えられる経営基盤を確立するため、長期的な視点で会社の方向を示すISHIZUKA GROUP 2030を2022年4月に公表しております。今般、事業環境の変化を踏まえISHIZUKA GROUP 2030の見直しを行い、それに基づく2027年度を最終年度とする3か年の中期経営計画を新たに策定しました。

##### ISHIZUKA GROUP 2030

コンセプト : ~挑戦し続けることにより、躍動する企業へ~

重点ポイント : 2030年度連結営業利益を継続的に50億円以上上げる(利益目標の上方修正)  
ISHIZUKA GROUPを支える「ヒトづくり」  
環境と調和した持続可能な未来社会への貢献  
2030年度CO2排出量をScope 1 + 2において50%削減・Scope 3において25%削減(ともに2020年度対比)  
誰もが挑戦できる文化の醸成につながるDXの推進(新設)



##### 2027年度中期経営計画

コンセプト : 「新たな領域への挑戦」

重点ポイント : 2027年度までに連結営業利益50億円の達成  
中堅・若手人財の育成への取り組み  
2027年度CO2排出量 Scope 1 + 2 30%削減(2020年度対比)  
ペーパーレス化の推進・アナログ作業からの脱却(ラクの追求)

『2027年度中期経営計画の主な取り組み』

2030年度連結営業利益を継続的に50億円以上上げるため、以下の取り組みを進めて2027年度に連結営業利益50億円の達成をめざす

- ・ 既存事業の深化（強化）を図るとともに、周辺の関連事業の取り込みを図り、機能子会社を含めたグループ全体で採算性を重視した取り組みを推進
- ・ 新規事業についても積極的に経営資源を投入して、将来の柱となる事業を創り出す

中堅・若手社員に判断や決断、時には意思決定を伴うような経験を積むことも重要視し、積極的に実践させて経験値を上げていく。また、視座を上げて経営層視点を理解することで、将来の次世代幹部へと成長を促す。社会共通の目標であるCO2排出量削減に取り組むため、前中期経営計画で策定した全社最適ロードマップに基づきP D C Aサイクルマネジメントを行い、2027年度CO2排出量Scope 1 + 2 30%削減（2020年度対比）へ挑戦。ペーパーレス化の推進・アナログ作業からの脱却に向け、古い慣習からの脱却とデジタル化を進めて、ラクの追求により余力を生み出す。

### (3) 経営環境、中期的な経営戦略、優先的に対処すべき事業上の課題

#### < ガラスびん関連事業 >

国内のガラスびん市場は縮小傾向が続いており、2024年の出荷重量は前年比93.4%の結果となりました。また、原燃料価格の高止まりによるコスト上昇の傾向は続くものと予想されます。

このような事業環境下において、適正利益確保を継続できる組織への常態化に向け、ガラス食器事業との組織統合による相乗効果を最大限に発揮し生産性の向上を図るとともに、当連結会計年度に実施したガラス溶解炉更新時におけるCO2削減施策など環境社会への貢献に向けた取り組みを進めます。

#### < ハウスウェア関連事業 >

ガラス食器の国内市場は人口の推移にあわせて縮小傾向にあり、将来を見据え新たな生産体制に移行しております。また、ガラスびん事業との組織統合を行い、更なる生産性向上をあげ、生産ロスの削減と販売機会の拡大をめざします。加えて、ガラス食器ブランド「アデリア」・「津軽びいどろ」の強みを活かした販売強化に取り組めます。

陶磁器は、需要が旺盛な海外のホテル・レストラン及びエアライン向けの販売拡大を進め、国内はグループ内での連携拡大を含めた物流の効率化を推し進めます。また、廃棄される卵殻を原料の一部に置き換えるなど、環境負荷低減への取り組みを進めます。

#### < 紙容器関連事業 >

円安進行等の影響により液体用紙容器の主原料である原紙の高止まりに加えて飲料原価の高騰も重なり、紙容器飲料市場は縮小の見込みです。

このような環境下においても安定した事業基盤を築くため、国産原紙の深化による国内市場の拡大と並行して海外市場への挑戦を行います。また、持続可能な社会の実現に向け、原紙軽量化など環境負荷の継続的低減の取り組みを進めます。

#### < プラスチック容器関連事業 >

P E Tボトル清涼飲料水の国内市場は前年比100%の結果でしたが、猛暑の影響や訪日外国人の増加を踏まえると頭打ちの状況が見込まれます。

収益基盤の安定化と持続的な成長を遂げるため、東京・岩倉・姫路の3工場における生産体制の最適化を実現するとともに、D Xを取り入れて計画・予防保全を強化し稼働率の向上を図ります。また、2024年度から生産を開始した姫路工場では、全ラインでリサイクル原料のみを使用することに加え、新たな生産方式であるフレックtoブリフォームを確立しました。これらの取り組みによりCO2排出量削減と付加価値をあげるとともに、清涼飲料水及び非清涼飲料水向けの販売のすそ野拡大をめざします。

#### < 産業器材関連事業 >

調理器用トッププレート事業は、市場は住宅着工件数の減少や物価上昇による消費者の買い控えなど厳しい環境下にあります。

保有技術の精査・競合他社と差別化する開発テーマの見極めと具現化を行い、D X拡大による生産・工程管理・設備予防保存の環境整備の推進し、安定した収益確保をめざします。

#### < その他事業 >

抗菌剤市場は、コロナ禍では全世界で需要が拡大した一方、特需反動により販売が大きく落ち込みましたが、現在はコロナ禍前の出荷水準に戻りつつあります。市場動向の把握及び市場ニーズに基づいた新規剤の開発を進め販売の最大化を狙います。

新事業分野では、口臭ケアはみがき「デオグラオーラテック」は全国ドラッグストアチェーンでの取り扱い店舗数が大きく拡大し、更に認知度をあげるための施策を効果的に行っていきます。また、未来を見据えた研究開発・新事業の進化と創出の取り組みを継続して進めます。

## 2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) サステナビリティに関する基本的な考え方

企業の持続的な存続は、社会に対する貢献・社会の持続的な発展とともにあるという考えのもと、創業200年を超える歴史のなかで受け継がれ培われてきた信頼とともに、企業としてさらなる発展を続け、企業価値の向上と社会に貢献できる企業を目指します。

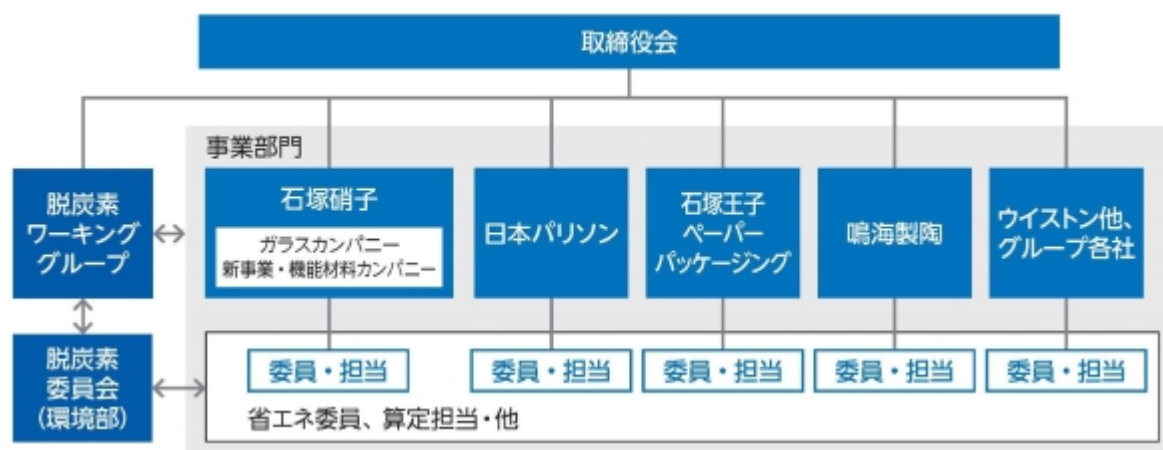
取り組みの詳細につきましては、当社サステナビリティレポートをご覧ください。

(<https://www.ishizuka.co.jp/csr/report-download>)

#### (2) ガバナンス

2022年に公表した長期ビジョン「ISHIZUKA GROUP 2030」（2025年に一部アップデートを実施）では、「環境と調和した持続可能な未来社会への貢献」を目標として掲げています。エネルギー多消費産業の当社グループにとって、CO2排出量削減は取り組むべき重要な課題です。このため、2022年度に脱炭素ワーキンググループを設置し、2023年6月に取得したSBT認定のCO2排出量削減目標達成に向けた取り組みを進めています。

### マネジメント体制図

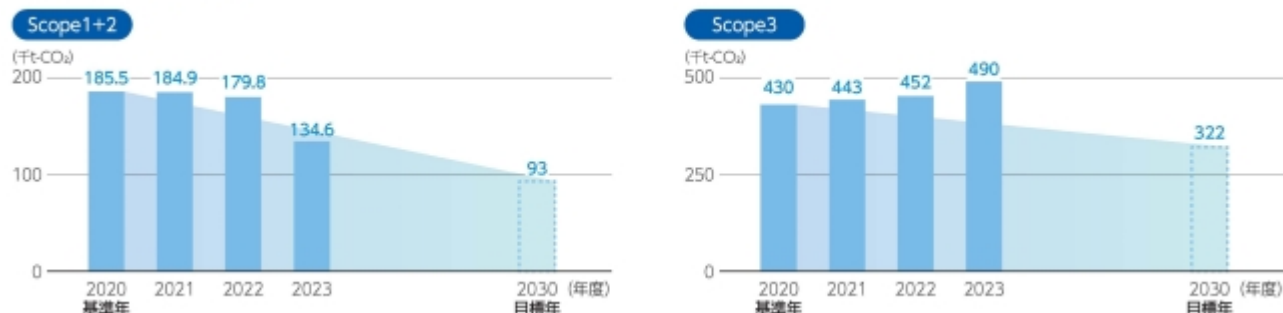


#### (3) 指標及び目標

CO<sub>2</sub>排出量削減目標 (SBT認定取得)



### CO<sub>2</sub>排出量削減実績



(注) 2024年度CO<sub>2</sub>排出量削減実績に関する詳細な情報については、2025年10月頃に当社WEBサイト（URL <https://www.ishizuka.co.jp/csr/report-download>）において公表予定のサステナビリティレポート2025をご参照ください。

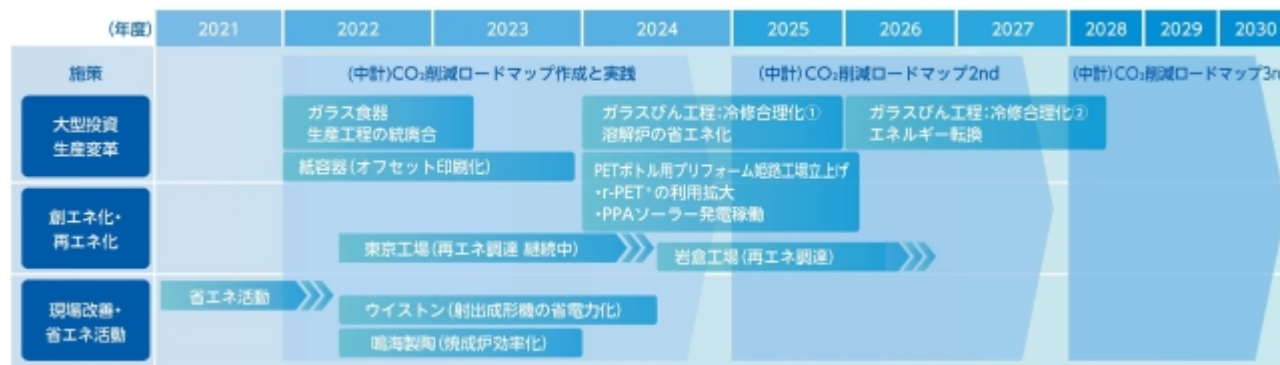
#### (4) 戦略

##### CO<sub>2</sub>排出量削減の取り組み

2023年度（2024年3月期）のCO<sub>2</sub>削減実績は、ガラス事業の生産工程の統廃合と合理化によるエネルギー削減が奏功し、Scope1+2排出量は大幅削減（基準年度比27%減）となりましたが、Scope3排出量は売上増に連動して原材料調達などのカテゴリで排出量が基準年比で増加しました。

CO2排出量削減の取り組みとしては、2025年3月期から稼働を開始したPETボトル用プリフォーム姫路新工場では、ソーラー発電を導入しています。更に最新の成形技術を用いたりサイクルPET100%のプリフォーム生産を行うことで、Scope3排出量の抑制が期待できます。2025年3月期以降に予定している生産設備の定期補修に合わせて更なる省エネを図るとともに、その他にグループを挙げてCO2フリー電力の利用拡大を検討項目に掲げるなど、CO2削減ロードマップの施策をブラッシュアップして削減目標の達成に邁進していきます。

## 削減ステップ



\* r-PET:再生PET

人財の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針

長期ビジョン「ISHIZUKA GROUP 2030」では、重点ポイントの一つに「ISHIZUKA GROUPを支えるヒトづくり」を掲げています。組織横断的なプロジェクトで課題を解決するCFP(Cross Functional Project)をさらに発展させる形で未来挑戦部を設置。今後、事業部間のシナジーを活かせる組織づくりと、長期的な視点で当社グループをけん引できる人財の育成にも取り組んでいきます。

## 未来挑戦部のミッション

未来挑戦部は石塚硝子グループを横断した課題や「未来」に直面する課題に対して「挑戦」し続ける機関である。また「挑戦」を通して高い視座を持った人財を早期に育成し、石塚硝子グループの継続的「成長」に貢献する。

### ・人財の育成に関する方針

当社グループは、従業員一人ひとりが能力を発揮し、やりがいを持って業務に取り組めるよう、階層や職位、能力の発展段階に合わせた教育訓練体系を策定しています。また、次世代を担う人財を育成強化するため、若手・中堅社員には経営的視点を養う研修をスタートさせました。個人の成長、ひいては組織の成長につながる人財育成を推進していきます。

### ・社内環境整備に関する方針

当社は、女性の活躍を推進するため、2021年4月から2026年3月までの行動計画を策定しております。総合職の女性を中心にヒアリングを実施し、ヒアリング結果をもとに女性活躍推進に関わる諸制度の実施検討をしています。

### 女性活躍推進のための行動計画(単体)

計画期間: 2021年4月1日～2026年3月31日

課題	目標	取り組み	実施期間	2023年度進捗
・管理職および係長級に占める女性割合が低い	1. 女性の管理職(正2等級)を2倍以上にする	女性社員を対象として管理職に関するヒアリングを実施する	2021年10月～	実施済み
		ヒアリング結果を踏まえ、管理職を目指す環境整備、働き方改革またキャリア研修等検討する	2022年10月～	管理職制度の見直し開始
		上記の実施計画を作成し、実施する	2023年10月～	実施済み
・管理職を目指している女性が少ない	2. 総合職採用者に占める女性比率を30%以上とし、各職種に積極配置する	新卒採用活動において女性の幅広い配置を計画し、採用比率を高める(以降継続)	2021年4月～	100%
・労働者に占める女性労働者の割合が低い	3. 年次有給休暇の取得日数を、1人当たり平均年間12日以上とする	「夏季有給休暇」は予定表の掲示、取得状況のとりまとめ等により取得を促進する	2021年4月～	男性社員14.1日、女性社員13.3日、男女平均14.0日で目標達成

### ・人権に関する方針

当社グループは、人権を尊重し、その責任を果たしていく上での指針として、2024年5月に「石塚硝子グループ人権方針」を制定しました。国内外に展開する事業活動のなかで影響を受けるすべての人の人権が守られなければならないことをよく理解し、その責務を果たしていくように努めます。

従業員に対しては社内報で人権方針を周知しました。今後、本方針がすべての事業活動に組み込まれ、効果的に実施されるよう、適切な教育・研修を行っていきます。

## (5) リスク管理

当社グループにおける、サステナビリティ関連事項を含めた経営上の損失リスクの把握と管理を行い、適切な対応とリスク管理の実効性を確保するため、代表取締役社長を委員長としたリスク管理委員会を設置し、リスク

の未然防止、ならびに顕在化したリスクの対応を図っています。リスク管理委員会は、3か月に1回、代表取締役社長をはじめとする取締役、監査役、連結子会社社長など、主要メンバー（約20名）により、グループ内で共有すべきリスクについての報告などを行っています。

リスク管理体制の概要については、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」をご参照ください。

### 3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) ガラスびんの需要について

ガラスびん事業は、消費者ニーズの変化や他素材容器との競合等により業界全体として需要が減少し出荷量は漸減傾向にあり、業界の2024年出荷重量は前年対比93.4%と減少しました。今後想定を大幅に上回る需要変化が起きた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 原材料価格及びエネルギー価格の変動について

当社グループが製造工程で使用しているLNG及び電力などのエネルギーコストやPETボトル用プリフォーム等の主要原料は、原油価格又は為替相場の変動による影響を受けます。原材料につきましては、為替予約等により相場変動によるリスクヘッジを行っていますが、想定を超える価格変動等が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 製品の品質について

当社グループは厳格な品質管理のもと製品の出荷を行っております。個々の取引先との規格に従い、全数検査を実施しております。万一賠償問題につながるクレームが発生した場合の対応策として、製品製造物責任による損害賠償に備えるPL保険に加入しておりますが、同保険が賠償額をすべてカバーできる保証はなく、また、当社グループへの信用問題へと発展する可能性もあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 取引先の信用リスクについて

当社グループは多数の取引先と掛売り取引を行っております。当社グループは信用情報の収集、与信限度額の定期的な見直し等を行い、信用リスクの回避に努めておりますが、経営環境が著しく悪化した場合等、倒産のような予期せぬ事態により債権回収に問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 災害による影響について

当社グループは、生産活動が中断しないようすべての生産設備に対して定期的な防災点検及び設備保守を行っておりますが、当社グループの生産拠点である岩倉・東京・姫路・福崎工場等に大規模な地震等の災害が発生し、生産設備に大きな損害が出るなど操業停止した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが調達を行う企業が大規模な地震等に被災し、生産設備に大きな損害が出るなど操業が停止し、調達が不可能となった場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 天候の影響について

当社グループは主に国内において飲料容器を製造販売しておりますが、需要期の天候が業績に影響を及ぼします。特に冷夏や長梅雨などの天候不順に陥った場合には清涼飲料水等の需要が減少するため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) 退職給付債務について

当社グループは、主に確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。退職給付債務の将来予測に基づき定期的に年金資産の運用方針等の見直しを行っておりますが、退職給付債務を計算する上での割引率等の計算基礎の変更や年金資産の時価が下落した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (8) 投資有価証券の評価について

当社グループは、お客様や取引先の株式を保有することで中長期的な関係維持、取引拡大が可能となり、結果として当社グループの企業価値を高め、株主・投資家の皆様の利益につながると考える場合においてその株式を長期保有目的で所有しております。個別の保有株式の合理性については、毎年、取締役会において、取引関係の維持発展、当社企業価値向上への寄与度、投資効率等を勘案して判断しておりますが、証券市場における市況の悪化や投資先の業績不振により時価等が著しく下落した場合には、減損損失の計上により当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (9) 環境問題への対応について

世界共通の長期目標として温室効果ガス排出量削減の取り組みが求められています。ISHIZUKA GROUP 2030の重点ポイントの一つとして、2030年度CO2排出量をScope 1 + 2 にいて50%削減・Scope 3 において25%削減（ともに2020年度対比）を掲げ、2027年度中期経営計画ではScope 1 + 2 30%削減（2020年度対比）に向けた取り組みを進めてまいります。具体的な取り組み内容については、2「サステナビリティに関する考え方及び取組」(4) 戦略をご参照

ください。

#### 4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであり、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

##### (1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や好調なインバウンド消費など経済活動に持ち直しの動きがみられ緩やかな回復基調で推移しました。一方、米国を発端とする通商政策に伴う世界経済の下振れリスクなど依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、長期的な視点で会社の方向を示すべきと考え、2019年に制定した新たな企業理念を踏まえ、「ISHIZUKA GROUP 2030～挑戦し続けることにより、躍動する企業へ～」を策定しております。また、これに基づき策定した当期を最終年度とする2024年度中期経営計画「変化するスピードに負けない」では、2024年度連結営業利益3,500百万円、中堅・若手人材の育成への取り組み、2030年度CO2排出量をScope 1 + 2において50%削減・Scope 3において25%削減（ともに2020年度対比）に向けたロードマップ作りとその実践に取り組みました。

業績につきましては、売上高はガラスびん関連事業、ハウスウェア関連事業及びプラスチック容器関連事業が減収となり、売上高は55,994百万円（前期比3.3%減）となりました。利益につきましては、売上高の減収に加えて、プラスチック容器関連事業新工場の立ち上げ費用が先行して発生したこと、ガラスびん関連事業の溶解炉定期更新に伴う生産停止の影響などにより、営業利益3,849百万円（前期比29.5%減）、経常利益3,713百万円（前期比30.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益3,088百万円（前期比34.4%減）となりましたが、2024年度連結営業利益3,500百万円の目標を達成することができました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

##### < ガラスびん関連事業 >

ガラスびんは、諸資材価格の高騰に対する販売価格改定の取り組みを進めましたが、姫路工場の操業停止に伴い出荷総量が減少したことなどにより、売上高は11,453百万円（前期比7.3%減）となりました。

##### < ハウスウェア関連事業 >

ガラス食器は、一般市場向けの販売が落ち込みましたが、企業向けの景品受注が好調であったことにより、全体としては前期並みとなりました。陶磁器は、海外の昨年までのアフターコロナ特需が落ち着き、セグメント全体の売上高は13,273百万円（前期比4.0%減）となりました。

##### < 紙容器関連事業 >

紙容器は、主要ユーザーからの受注数量が落ち込んだことや充填機販売がありませんでしたが、拡販活動に加えて更なる円安進行や原紙調達コスト高騰に対する販売価格改定の取り組みにより、売上高は8,569百万円（前期比0.4%増）となりました。

##### < プラスチック容器関連事業 >

PETボトル用プリフォームは、新たに建設した姫路工場からの販売も加わり主要ユーザーからの受注が堅調に推移しましたが、費用の減少に連動した販売単価の見直しにより、売上高は14,636百万円（前期比4.2%減）となりました。

##### < 産業器材関連事業 >

産業器材は、原材料価格の高騰に伴う価格改定等により、売上高は2,774百万円（前期比4.1%増）となりました。



## &lt; その他事業 &gt;

抗菌剤は、コロナ禍前の出荷水準に戻りつつあることや原材料価格の高騰に伴う価格改定などにより、セグメント全体の売上高は5,287百万円（前期比1.2%増）となりました。

生産、仕入、受注及び販売の実績は次のとおりであります。

## 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
ガラスびん関連	7,031	83.9
ハウスウェア関連	7,466	91.8
紙容器関連	8,417	101.9
プラスチック容器関連	15,001	100.8
産業器材関連	2,714	101.2
報告セグメント計	40,630	96.0
その他	2,485	82.6
合計	43,116	95.1

（注）金額は平均販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

## 仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
ガラスびん関連	2,554	114.5
ハウスウェア関連	1,415	89.4
紙容器関連	84	28.2
プラスチック容器関連	83	89.7
産業器材関連	9	637.8
報告セグメント計	4,147	98.5
その他	35	46.6
合計	4,182	97.6

（注）金額は仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

## 受注実績

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(％)	受注残高(百万円)	前期比(％)
ガラスびん関連	11,239	89.5	2,835	93.4
ハウスウェア関連	8,591	96.3	1,175	88.7
紙容器関連	8,449	100.3	1,423	101.4
プラスチック容器関連	15,045	132.5	2,956	122.7
産業器材関連	2,860	104.2	158	107.3
報告セグメント計	46,185	104.9	8,550	102.7
その他	2,759	87.4	446	407.7
合計	48,945	103.8	8,996	106.7

（注）ハウスウェア関連のうち、直需専用品等は受注生産を行っておりますが、一般品等は見込生産を行っております。

## 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
ガラスびん関連	11,453	92.7

ハウスウェア関連	13,273	96.0
紙容器関連	8,569	100.4
プラスチック容器関連	14,636	95.8
産業器材関連	2,774	104.1
報告セグメント計	50,707	96.3
その他	5,287	101.2
合計	55,994	96.7

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

## (2) 翌連結会計年度の目標とする経営指標

1「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」(2) 中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標に記載のとおり、2027年度(2028年3月期)の連結営業利益5,000百万円を目標として積極的な取り組みを進めてまいります。2026年3月期の連結経営成績につきましては、売上高60,000百万円(前期比7.2%増)、営業利益3,800百万円(前期比1.3%減)、経常利益3,500百万円(前期比5.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益2,350百万円(前期比23.9%減)を見込んでおります。2026年3月期は、売上高につきましては、ハウスウェア関連事業やその他事業の抗菌剤等の海外市場に一部陰りが見られますが、前期に稼働を開始したプラスチック容器関連事業のPETボトル用ブリフォーム新工場の出荷増を見込むほか、その他事業のパウチ飲料充填事業の操業開始効果により増収を計画しております。営業利益につきましては、増収効果に加えてガラスびん事業の溶解炉定期更新工事完了による生産増を見込みますが、人件費や諸資材価格の上昇影響もあり前期並みの営業利益を見込んでおります。

## (3) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて8,302百万円増加し、100,417百万円となりました。これは主に、有形固定資産、その他(未収金)並びに現金及び預金が増加したことによるものです。また、負債合計は5,320百万円増加し、65,085百万円となりました。これは主に、長期未払金が増加したことによるものです。

純資産合計は2,982百万円増加し、35,332百万円となりました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものです。これらの結果、自己資本比率は33.8%(前連結会計年度末は33.6%)となりました。

## (4) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,092百万円増加し、4,871百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、7,169百万円(前年同期は5,704百万円の資金増加)となりました。資金増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益及び減価償却費によるものです。

一方、資金減少の主な要因は、法人税等の支払額及び未収入金の増加によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、8,561百万円(前年同期は8,504百万円の資金減少)となりました。資金減少の主な要因は、有形固定資産の取得による支出によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、2,377百万円(前年同期は463百万円の資金増加)となりました。資金増加の主な要因はセール・アンド・割賦バックによる収入及び長期借入による収入によるものです。

一方、資金減少の主な要因は、長期借入金の返済による支出及び長期未払金の返済による支出によるものです。

また、金融機関と総額2,000百万円のコミットメントライン契約を締結しており、資金の流動性を確保しております。

## (5) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの主な運転資金需要は、製品製造のための原燃料や販売費及び一般管理費等の営業費用であります。必要な手元資金を確保しつつ、突発的な資金手当てにつきましては、短期資金調達枠の利用により機動的に対応することで流動性リスクに備えています。

また、今後の事業戦略に必要な設備投資やM & A等の資金需要につきましては、必要に応じて資金調達を行ってまいります。

## (6) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定



を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は、実際の結果と異なる可能性があります。連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

## 5 【経営上の重要な契約等】

相手方の名称	契約内容	合併会社名	契約年月日
遠東新世紀グループ(台湾)	国内におけるペットボトルリサイクルに関する合併事業	遠東石塚グリーンペット株式会社	2012年10月18日
王子ホールディングス株式会社	飲料用紙容器に関する合併事業	石塚王子ペーパーパッケージング株式会社	2020年9月18日

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、主として有価証券報告書提出会社である石塚硝子(株)で行っております。なお、ハウスウェア関連の陶磁器分野及び産業器材関連では鳴海製陶(株)、並びにプラスチック容器関連では日本パリソン(株)においても研究開発活動を実施しております。

当連結会計年度におけるセグメントごとの研究開発活動は次のとおりであります。

### ガラスびん関連

ガラスびん分野においては、意匠性の高い製品に挑戦するため、商品開発技術プロジェクトを発足しました。技術・技能の向上と生産ノウハウの蓄積により、商品化に挑戦しております。加えて、当連結会計年度に実施した溶解炉の定期更新時において、1ラインマルチ生産対応の検査ラインの工事を行い、完成したラインで生産を行ないました。これにより、複数の製品を同時に検査することが可能となり、品質管理の効率が大幅に向上しました。引き続き、意匠性の高い製品やマルチ生産に挑戦していきます。また、金型塗油ロボットの安定稼働にも取り組んでいます。このロボットの導入により、金型の塗油作業が自動化され、作業効率が向上しました。

当連結会計年度に支出した研究開発費は、98百万円であります。

### ハウスウェア関連

ガラス食器分野においては、品質向上を目的として、検査機を中心とした品質管理工程の改善及び開発に取り組みを継続的に実施しております。また、着色製品の生産範囲拡大と品質向上に向けた設備開発も実施しています。二次加工工程においては、化学強化加工の品質及び生産能力向上に向けた開発を進めています。

陶磁器分野では、2023年に引き続き県内の大学と複数の共同研究を実施し、主力ボンチャイナ原料の安定供給、リサイクル原料の有効利用の研究開発、食器の使い心地の良さの研究を実施しています。また、2022年度から研究していた卵殻の有効利用の取組みは二つの進展があり、一つはボンチャイナ原料として量産化段階に進み、もう一つは卵殻由来の水酸化カルシウム粉体の販売に繋がりました。今後も卵殻を中心とした新たな商材の開発を進めます。

当連結会計年度に支出した研究開発費は、131百万円であります。

### 紙容器関連

紙容器分野においては、生産効率及び品質の向上を目的とした取り組みと多様なニーズに対応すべく研究開発を行っています。当連結会計年度での活動として既存紙容器加工については、品質向上に向け設備の更新と分析レベル向上及び対応力強化を図るため、新規設備も導入し更なる加工の追求を進めております。原材料についても、顧客ニーズに応えられる原紙開発継続と品質向上に取り組み国内原紙への切り替えを加速させ、お客様との信頼関係の更なる構築を目指しております。また、環境に配慮した容器開発と紙容器のリサイクルにおける理想的な循環型社会への実現に向けた活動を進めてまいります。

当連結会計年度に支出した研究開発費は、70百万円であります。

### プラスチック容器関連

プラスチック容器分野においては、環境変化への適応と多様なニーズに応えるべく、R&Dセンターで各種の研究開発を行っています。当連結会計年度においては、CO2排出量削減につながる取り組みとして、PET容器の軽量化の検討を行いました。あわせて、顧客ニーズに対応すべく使用性向上、高機能化や意匠性向上などを目的とした容器開発を進めました。更に、製品品質向上に関わる技術的支援に取り組むとともに、新技術を導入した生産ラインの立ち上げを実施いたしました。

当連結会計年度に支出した研究開発費は、209百万円であります。

#### 産業器材関連

産業器材分野においては、調理器用トッププレートや遠赤ヒーターパネル生産で、検査機を中心とした品質管理工程の改善及び顧客ニーズに応えられる材料開発の取り組みを継続的に実施しております。当連結会計年度においては、品質安定化や生産効率の向上、新たな材料開発にも取り組み、モデルチェンジ機種の継続受注や派生機種の追加受注をしております。また、製造では合理化による原価アップ抑制を促進し、ガラス加工や印刷工程での生産効率向上を目的とした設備導入にも取り組んでおります。

当連結会計年度に支出した研究開発費は、51百万円であります。

#### その他

「有機無機ハイブリッドガラス」については、LED封止剤やセラミックコート剤としての用途開発を継続すると共に、「低融点ガラス」の開発を進め、展示会出展などによる積極的な用途探索を実施しました。

「抗菌剤・抗ウイルス剤」については、樹脂成型品市場／繊維市場への販路開拓を継続する一方で、原料高騰に伴う価格改定による市場競争力の低下に配慮し、廉価剤の組成開発も実施しました。「消臭剤DEOGLA」については、オーラル製品として開発・上市した“口臭ケアはみがき”においてホワイトニング機能商品の展開を図りユーザー層を拡大しました。また、新たな事業創出を目指して、次世代ビジネス開発プロジェクトも全社的に推進しました。

当連結会計年度に支出した研究開発費は、309百万円であります。

当連結会計年度に当社グループが支出した研究開発費は、合計で870百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度全体で10,092百万円の設備投資を実施いたしました。

セグメントごとの設備投資は、次のとおりであります。

ガラスびん関連においては、溶解炉定期更新時の省エネ化を含めた合理化投資、設備の維持更新など2,932百万円の設備投資を実施いたしました。

ハウスウェア関連においては、金型の取得及び設備の維持更新など302百万円の設備投資を実施いたしました。

紙容器関連においては、福崎工場の設備の維持更新など92百万円の設備投資を実施いたしました。

プラスチック容器関連においては、当連結会計年度から稼働を開始したPETボトル用プリフォーム工場の新規投資など6,165百万円の設備投資を実施いたしました。

産業器材関連においては、設備の維持更新など45百万円の設備投資を実施いたしました。

その他においては、設備の維持更新など552百万円の設備投資を実施いたしました。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

2025年3月20日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
岩倉工場 (愛知県岩倉市)	ガラスびん 関連	びん生産設備	501	2,065	1,405 (34,533)	764	311	5,047	115 [ 4 ]
	ハウスウェア 関連	食器生産設備	415	572	1,104 (27,135)	703	179	2,974	79 [ 3 ]
	プラスチック 容器関連	プラスチック容器生産設備	611	13	412 (10,140)	-	7	1,044	- [ - ]
東京工場 (茨城県猿島郡境町)	その他	賃貸設備	196	8	1,754 (93,824)	242	0	2,201	- [ - ]
	プラスチック 容器関連	プラスチック容器生産設備	1,520	12	1,361 (72,784)	106	0	3,002	- [ - ]
姫路工場 (兵庫県姫路市)	その他	賃貸設備	978	0	1,410 (105,321)	-	0	2,389	- [ - ]
	プラスチック 容器関連	プラスチック容器生産設備	6,045	279	310 (23,191)	-	13	6,649	- [ - ]
福崎工場 (兵庫県神崎郡福崎町)	紙容器関連	紙容器生産設備	244	-	493 (23,382)	-	-	737	- [ - ]

(2) 国内子会社

2025年3月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
ウイストン (株)	本社 (愛知県海部 郡蟹江町)	プラスチック 容器関連	生産設備	72	440	224 (3,817)	35	33	805	59 [31]
日本パリソン (株)	東京工場 (茨城県猿島 郡境町)	プラスチック 容器関連	生産設備	232	741	- (-)	241	381	1,596	135 [88]
	岩倉工場 (愛知県岩倉 市)			309	336	- (-)	654	54	1,355	55 [39]
	姫路工場 (兵庫県姫路 市)			76	5,516	- (-)	-	1,483	7,076	42 [34]
鳴海製陶(株)	本社 (愛知県名古屋 市緑区)	産業器材 関連	生産設備	69	94	1,172 (18,611)	-	28	1,365	76 [16]
石塚王子ペー パーパッケー ジング(株)	本社 (兵庫県神崎 郡福崎町)	紙容器関連	生産設備	5	432	- (-)	60	29	528	145 [21]

(3) 在外子会社

2025年3月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
PT. NARUMI INDONESIA	インドネシ ア工場 (インドネ シア)	ハウスウェ ア関連	生産設備	61	61	- (33,390)	12	45	179	399 [-]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。  
2. 従業員数の[ ]は臨時従業員数を外書してあります。  
3. 提出会社の東京工場及び姫路工場の土地、建物及び構築物等の一部を遠東石塚グリーンペット株式会社に賃貸しております。  
4. 日本パリソン株式会社及び石塚王子ペーパーパッケージング株式会社は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他の一部並びに土地を提出会社から賃借しております。  
5. PT. NARUMI INDONESIAの土地面積は、土地使用権に係る面積であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

- (1) 重要な設備の新設等  
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等  
該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年3月20日)	提出日現在 発行数(株) (2025年6月17日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,219,554	4,219,554	東京証券取引所 (スタンダード市場) 名古屋証券取引所 (プレミアム市場)	単元株式数 100株
計	4,219,554	4,219,554		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年2月20日 (注)1	500	4,129	360	6,271	360	3,317
2019年3月15日 (注)2	90	4,219	73	6,344	73	3,391

(注)1：有償 一般募集 発行株式数 500千株 発行価格 1,706円 発行価額 1,626.84円 資本組入額 720.12円

2：有償 第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行株数 90千株 発行価格 1,626.84円 資本組入額 813.42円 割当先 S M B C 日興証券株式会社

#### (5) 【所有者別状況】

2025年3月20日現在

区分	株式の状況( 1 単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	11	126	37	18	6,086	6,290	-
所有株式数 (単元)	-	10,824	452	8,236	4,237	105	18,110	41,964	23,154
所有株式数の割合(%)	-	25.79	1.08	19.63	10.10	0.25	43.15	100.00	-

(注) 自己株式は「個人その他」に349単元、「単元未満株式の状況」に92株が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2025年3月20日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	219	5.24
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	173	4.15
BBH CO FOR ARCUS JAPAN VALUE FUND(常任代理人 株式会社三菱 UFJ銀行)	PO BOX 1093,QUEENSGATE HOUSE, SOUTH CHURCH STREET GEORGE TOWN CAYMAN IS LANDS KY1- 1102(東京都千代田区丸の内一丁目4番5号)	158	3.78
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	131	3.14
東朋テクノロジー株式会社	名古屋市中区栄三丁目10番22号	130	3.10
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	120	2.86
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	118	2.82
INTERACTIVE BROKERS LLC(常任 代理人 インタラクティブ・ブ ローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH,CONNEC TICUT 06830 U.S.A(東京都千代田区霞が関三丁目2 番5号)	96	2.30
愛知時計電機株式会社	名古屋市熱田区千年一丁目2番70号	96	2.29
石塚芳三	名古屋市東区	88	2.12
計	-	1,333	31.85

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月20日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 34,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,161,500	41,615	-
単元未満株式	普通株式 23,154	-	-
発行済株式総数	4,219,554	-	-
総株主の議決権	-	41,615	-

【自己株式等】

2025年3月20日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
石塚硝子株式会社 (自己株式)	愛知県岩倉市川井町1880 番地	34,900	-	34,900	0.82
計	-	34,900	-	34,900	0.82

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	520	1,399,129
当期間における取得自己株式	-	-

(注)当期間における取得自己株式には、2025年5月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	34,992	-	34,992	-

(注)当期間における保有自己株式数には、2025年5月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

## 3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、収益状況に対応した配当を行うことを基本としておりますが、何よりも先ず安定的な配当の継続を重要な方針といたしております。内部留保につきましては、財務体質の強化を進めるとともにその充実を図り堅実な経営基盤の確保に努めてまいります。

当社は、期末配当による年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

また、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては2025年5月30日を効力発生日として、期末配当を1株当たり65円とさせていただきますことを2025年4月24日開催の取締役会で決定いたしました。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2025年4月24日 取締役会決議	271	65

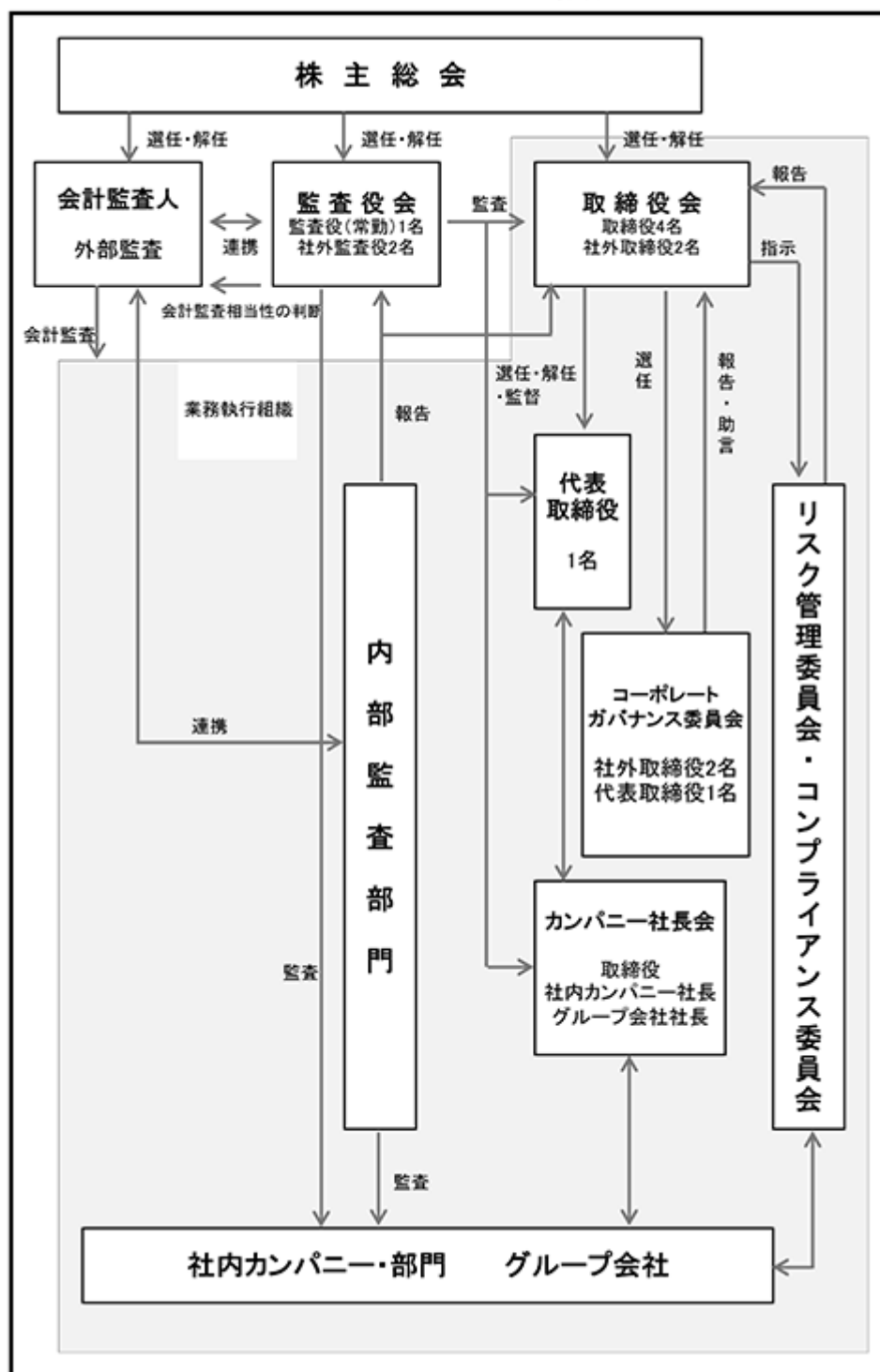
(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社は、くらしに彩り、豊かさと安心をお届けすることを「わたしたちの使命」とし、価値あるモノづくりとともに、社会で輝くヒトを育て、未来に向かうユメを築くことを「わたしたちのビジョン」としております。また、創業以来育んできた伝統と歴史を心に刻み、更なる飛躍に向けて、何事も「誠実」に向き合うこと、失敗を恐れることなく常に「挑戦」を続けること、そして一人ひとりが「成長」を忘れないことの3つを「わたしたちの約束」とし、社会に貢献する企業を目指して事業活動を行っております。この企業理念を企業活動の基本として、企業価値の向上を最重要課題として経営を推進しております。

## 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社における企業統治の体制の概要は以下のとおりであります。

## コーポレート・ガバナンス体制





機関ごとの構成メンバーは以下のとおりであります（ は議長）。

役職名	氏名	取締役会	監査役会	コーポレート ガバナンス委 員会	カンパニー 社長会	リスク管理 委員会
代表取締役 社長執行役員	石塚 久継					
取締役 常務執行役員	畔柳 博史					
取締役 上席執行役員	稲本 弘希					
取締役 執行役員	杉浦 修					
社外取締役	小栗 悟					
社外取締役	安北 千差					
常勤監査役	北山 聡					
社外監査役	赤嶺 順也					
社外監査役	平田 健人					
各執行役員		（注）			（注）	（注）
グループ会社 社長		（注）			（注）	（注）

（注）会議の目的に応じて適宜参加者を判断しております。

#### 取締役会の活動状況

当事業年度に開催した取締役会の出席状況は以下のとおりです。

役職名	氏名	取締役会出席状況
代表取締役 社長執行役員	石塚 久継	14/14回
取締役 常務執行役員	畔柳 博史	14/14回
取締役 上席執行役員	稲本 弘希	14/14回
取締役 執行役員	杉浦 修	14/14回
社外取締役	後藤 武夫	13/14回
社外取締役	安北 千差	14/14回
常勤監査役	北山 聡	14/14回
社外監査役	加藤 茂	10/14回
社外監査役	小栗 悟	12/14回

（注１）後藤武夫氏は、第90回定時株主総会（2025年６月17日）終結の時をもって取締役を退任しております。そのため、退任までの期間に開催された取締役会の出席状況を記載しております。

（注２）加藤茂並びに小栗悟氏は、第90回定時株主総会（2025年６月17日）終結の時をもって監査役を退任並びに辞任しております。そのため、退任並びに辞任までの期間に開催された取締役会の出席状況を記載しております。

各機関の目的は以下のとおりであります。

#### （イ）取締役会

取締役会を定期的に（１か月に１回）、また必要に応じて随時開催し、法令、定款に定める事項や経営戦略の立案、その他経営上の重要事項の意思決定と職務執行の監督・監視など全社経営機能を担っております。

また、直接的な職務執行責任を明確に分離するため、社内カンパニー制及び執行役員制度を導入し、ガバナンス体制の充実を図っております。

#### （ロ）監査役・監査役会

後記「(3) 監査の状況 監査役監査の状況」に記載のとおりであります。

#### （ハ）コーポレートガバナンス委員会

コーポレートガバナンス委員会では、取締役の報酬、役員の指名並びにその他の企業統治に関する方針について審議・答申することにより、意思決定プロセスの透明性・客観性を高め、コーポレートガバナンス体制をより強化することを目的としております。

#### （ニ）カンパニー社長会

取締役会で決定された重要事項の伝達と各カンパニー及びグループ会社における職務執行状況に関する討議を目的として、定期的に（１か月に１回）カンパニー社長会を開催しております。取締役、執行役員、グループ会社の社長を構成メンバーとし、常勤監査役が参加することで、監査の実効性を高めております。

(ホ)リスク管理委員会・コンプライアンス委員会

当社グループにおいて発生する可能性のあるリスクを管理するための体制と緊急的に発生したリスクに対して、被害を最小限抑えるための対策を確立し、グループの事業を継続できるようにすることを目的として設置しております。定期的（3か月に1回）な開催のほか、緊急的な事案に対しては必要性に応じて随時開催しております。

当該体制を採用する理由

上記の体制により、経営の機動性、透明性、健全性を確保し、社外役員による経営監視機能が有効に働くことで、より適切で効率的な企業統治体制が確立すると判断して、この体制を採用しております。

企業統治に関するその他の事項

（株式会社の支配に関する基本方針について）

(イ)基本方針の内容

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の企業理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。したがって、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

(ロ)不適切な支配の防止のための取り組み

当社は上記基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する取り組みとして「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収への対応方針）」（以下「本プラン」といいます。）を導入しております。

本プランでは、当社株式に対し議決権割合が20%以上となるような大規模買付行為を行おうとする者（以下「大規模買付者」といいます。）が大規模買付行為実施前に遵守すべき、大規模買付行為に関する合理的なルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）を定めております。大規模買付ルールは、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役会の意見を提供し、当社株主の皆様が当社取締役会の代替案の提示を受ける機会を確保することを目的としております。また、本プランを適正に運用し、当社取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、当社における決定の合理性・公正性を担保するため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外役員並びに社外有識者で構成される独立委員会を設置しております。当社取締役会は、大規模買付者に対し、大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に提供することを要請し、当該情報の提供完了後、大規模買付行為の評価検討のための期間を設定し、当社取締役会としての意見形成や必要に応じ代替案の策定を行い、公表いたします。大規模買付者が、大規模買付ルールを遵守した場合は、当社取締役会は、原則として対抗措置を講じません。しかし、大規模買付ルールを遵守しない場合や、遵守している場合であっても、当該大規模買付行為が、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと当社取締役会が判断した場合には、例外的に、独立委員会の勧告を最大限尊重し、必要かつ相当な範囲内で、また、必要に応じて株主の皆様のご意思を確認の上で、会社法その他の法律及び当社定款が認める対抗措置を講じることがあります。

本プランの有効期間は3年間(2028年6月に開催予定の定時株主総会終結時まで)となっておりますが、有効期間中であっても、株主総会又は取締役会の決議により本プランは廃止されることがあります。また、随時見直しを行い、株主総会における株主の皆様のご承認を得て本プランの変更を行うことがあります。

本プランの詳細につきましては、当社ホームページに掲載の「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収への対応方針）」の継続について」（2025年5月9日付）をご参照ください。

（参考URL <https://www.ishizuka.co.jp/news/index.html>）

(ハ)不適切な支配の防止のための取り組みについての取締役会の判断

本プランは、買収への対応方針に関する指針の要件を充足し、コーポレートガバナンス・コードの「原則1-5いわゆる買収防衛策」の内容も踏まえていること、株主共同の利益の確保・向上の目的をもって継続されていること、合理的な客観的発動要件を設定していること、独立性の高い社外者の判断を重視し、情報開示をしていること、株主意思を重視するものであること、デッドハンド型の対応方針やスローハンド型の対応方針ではないこと、の理由から会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

（内部統制システム整備の状況）

(イ)取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役は経営理念や石塚硝子グループコンプライアンス行動規範に基づき、法令及び定款に適合するための体制整備に努める。
- ・コンプライアンス全体を統括する組織として、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス上の重要な事項を審議する。

(ロ)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、情報管理規程、その他の社内規程に基づき、その保存媒体に応じて安全かつ検索性の高い状態で記録し、適正に保存及び管理する。

(ハ)当社及び子会社から成る企業集団(以下「当社グループ」という)における損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・リスク管理の実効性を確保し、適切な対応を図るため、リスク管理委員会を設置し、当社グループのリスク管理の基本方針並びにその推進体制、その他重要事項を決定する。これに基づき、リスクの未然防止などの事前対応とリスクが顕在化したときの事後対応を行う。
- ・リスク管理委員会の下にリスク管理推進委員会を設置し、当社グループのリスクを抽出し、低減策を実行する。

(ニ)当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・石塚硝子グループ中期経営計画及び年度経営計画を策定し、部門毎に方針を明確化し、一貫した管理を行う。
- ・カンパニー制及び執行役員制により、担当業務と職務権限を明確にし、職務の効率化を図る。

(ホ)当社グループの使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・石塚硝子グループコンプライアンス行動規範に基づき、研修等を通じて、当社グループのすべての役員及び社員等に対しコンプライアンスの徹底を図る。
- ・内部通報制度の仕組みを定め、不正行為等の早期発見と是正を図るとともに、内部監査部門による継続的監査を行う。

(ヘ)当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- ・当社グループの業務が法令及び定款に適合することを確保するため、経営理念と行動指針を当社グループ共通のものとし、人的交流等を通じてその浸透を図る。
- ・石塚硝子グループ管理規程に基づき、当社グループ相互の責任と権限を定め、業務の組織的かつ効率的な運営を図る。
- ・業務報告会を通じて、当社グループの情報の共有と経営の適正性の確保に努める。

(ト)監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の職務を補助するため、監査役の要請により合理的な範囲で監査役スタッフを置く。

(チ)前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・監査役は、監査役を補助する使用人の人事に係る事項については、事前に監査役会の同意を得る。
- ・監査役スタッフは、監査役の要請に基づき当該職務を行う期間は、監査役の指揮命令下にあるものとし、取締役からの独立性を確保する。

(リ)取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・当社グループの役員及び社員等は、主な業務執行について、必要に応じ監査役に報告するほか、事業運営に重要な影響を与える事項については、都度報告をする。
- ・内部通報制度の担当部署は、当社グループの役員及び社員等からの内部通報の状況について、必要に応じて、監査役に報告をする。
- ・報告をした役員及び社員等に対し、当該報告したことを理由として不利益な取り扱いを行うことを禁止し、周知徹底を行う。

(ヌ)その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・取締役は、監査役監査の実効性を高めるために、監査役の重要会議への出席や重要文書の閲覧、工場・子会社の実地監査等の監査活動に積極的に協力する。
- ・内部監査部門は、監査役との連携を密にし、監査役に対し内部監査結果の報告をする。
- ・監査役が職務の遂行において生ずる費用の請求をするときは、当該請求に係る費用が監査役の職務の執行に必要なでないと認められる場合を除き、これを拒むことができない。

(ル)反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社グループは、石塚硝子グループコンプライアンス行動規範において市民生活の秩序や安全及び企業活動に脅威を与える反社会的勢力に対し、毅然とした姿勢で対応する旨を定め、反社会的勢力との関係排除に向け、当社グループ全体で企業倫理の浸透に取り組む。また、平素より関係機関等からの情報収集に努め、所轄警察、顧問弁護士等と緊密に連携し適切に対処する体制を構築する。

(ヲ)財務報告の信頼性を確保するための体制

当社グループは、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に定める内部統制報告書の有効かつ適切な提出のための内部統制システムを構築するとともに、そのシステムが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行うことにより金融商品取引法及びその他の関係法令等に対する適合性を確保する。

( 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約 )

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額であります。これは社外取締役及び社外監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、また優秀な人材の招聘を容易にすることを目的とするものであります。

（取締役及び監査役の責任免除）

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分発揮できる環境を整備することを目的とするものであります。

（役員等賠償責任保険契約の内容の概要）

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社及び当社の子会社の会社法上の取締役及び監査役、並びに当社が採用する執行役員制度上の執行役員とし、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により保険期間中に被保険者に対して提起された損害賠償請求に係る訴訟費用及び損害賠償金等が填補されることとなります。

ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、当該被保険者が法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害の場合には填補の対象とならないなど、一定の免責事由があります。

（取締役の定数）

当社の取締役は、8名以内とする旨を定款に定めております。

（取締役の選任の決議要件）

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

（剰余金の配当等の決定機関）

当社は、剰余金の配当等の会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

（自己株式の取得）

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものであります。

（株主総会の特別決議要件）

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

男性8名 女性1名 (役員のうち女性の比率11.1%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長執行役員	石塚 久継	1965年4月2日	1990年4月 株式会社富士銀行入行 1997年9月 当社入社 2004年6月 取締役兼執行役員 ガラスびんカンパニー社長 2009年6月 常務取締役 2011年6月 取締役副社長営業部門・管理部門管掌 2013年6月 代表取締役社長 2015年2月 鳴海製陶株式会社代表取締役会長 2018年6月 代表取締役社長執行役員（現任） 2021年3月 遠東石塚グリーンペット株式会社代表取締 役（現任） 2021年3月 日本パリソン株式会社代表取締役会長 （現任）	注4	483
取締役 常務執行役員 経営企画部長 内部統制担当 グループ連携担当 未来挑戦部管掌	畔柳 博史	1960年8月5日	1984年4月 株式会社富士銀行入行 2012年6月 当社入社 2012年6月 執行役員経営企画部長 2013年6月 取締役兼執行役員経営企画部長 2014年6月 取締役兼執行役員管理本部長兼経営企画 部長兼内部統制担当 2018年3月 取締役兼執行役員財務部長兼経営企画部 長 内部統制担当 グループ連携担当 2018年6月 取締役兼常務執行役員財務部長兼経営企 画部長 内部統制担当 グループ連携担 当 2019年3月 遠東石塚グリーンペット株式会社 代表取締役 2019年6月 日本パリソン株式会社代表取締役会長 2020年3月 取締役常務執行役員経営企画部長兼財務 部長 内部統制担当 グループ連携担 当 人事・総務部管掌 2023年5月 取締役常務執行役員経営企画部長兼財務 部長 内部統制担当 グループ連携担 当 人事・総務部管掌 未来挑戦部管掌 2023年6月 取締役常務執行役員経営企画部長兼財務 部長 内部統制担当 グループ連携担 当 未来挑戦部管掌 2024年3月 取締役常務執行役員経営企画部長 内部統制担当 グループ連携担当 未来 挑戦部管掌（現任）	注4	95
取締役 上席執行役員 プラスチックカンパニー社長 兼日本パリソン株式会社代表 取締役社長	稲本 弘希	1968年3月25日	1990年4月 当社入社 2007年8月 ガラスびんカンパニー東京支店長 2011年6月 ガラスびんカンパニー業務部長 2015年3月 ガラスびんカンパニー岩倉工場長 2016年6月 執行役員ガラスびんカンパニー社長兼業 務部長 2018年3月 執行役員人事・総務部長 2018年5月 執行役員人事・総務部長兼岩倉統括工場 長 2020年3月 執行役員プラスチックカンパニー社長兼 日本パリソン株式会社代表取締役社長 2024年3月 上席執行役員プラスチックカンパニー社 長兼日本パリソン株式会社代表取締役社 長 2024年6月 取締役上席執行役員プラスチックカンパ ニー社長兼日本パリソン株式会社代表取 締役社長（現任）	注4	52

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 執行役員 ウイストン株式会社社長	杉浦 修	1960年12月12日	1985年 3 月 当社入社 2002年 8 月 アドバンストガラスカンパニー機能材料部長 2004年 3 月 執行役員アドバンストガラスカンパニー社長兼機能材料部長 2007年 8 月 執行役員アドバンストガラスカンパニー社長兼営業部長兼研究開発センター副センター長 2011年 6 月 執行役員技術本部研究開発センター所長兼新事業開発室長 2012年12月 執行役員ハウスウェアカンパニー社長 2018年 6 月 執行役員兼ウイストン株式会社代表取締役社長 2024年 6 月 取締役執行役員兼ウイストン株式会社代表取締役社長（現任）	注 4	106
取締役	小栗 悟	1962年 3 月21日	1987年 4 月 監査法人丸の内会計事務所（現有限責任監査法人トーマツ）入所 1989年 1 月 税理士登録 1992年12月 小栗悟税理士事務所開設 2011年 9 月 税理士法人オグリに組織変更 代表社員 2014年 6 月 監査役 2021年12月 税理士法人STRに社名変更 代表社員（現任） 2025年 6 月 取締役（現任）	注 4	24
取締役	安北 千差	1972年 3 月31日	2005年 4 月 0.i.l.design設立 同 代表（現任） 2018年 6 月 取締役（現任）	注 4	15
常勤監査役	北山 聡	1958年10月20日	1981年 3 月 当社入社 2007年 8 月 ガラスびんカンパニー業務部長 2012年 6 月 執行役員管理本部財務部長 2018年 3 月 執行役員ハウスウェアカンパニー社長 2018年 6 月 取締役執行役員ハウスウェアカンパニー社長 2024年 6 月 監査役（現任）	注 5	77
監査役	赤嶺 順也	1978年12月 6 日	2002年10月 有限責任監査法人トーマツ 入所 2006年 6 月 公認会計士登録 2015年10月 赤嶺公認会計士事務所開設 所長（現任） 2015年10月 3i'sConsulting合同会社設立 代表社員（現任） 2015年11月 税理士登録 2025年 6 月 監査役(現任)	注 6	-
監査役	平田 健人	1982年 9 月28日	2009年12月 弁護士登録 2010年 1 月 後藤武夫法律事務所（現：後藤・木河法律事務所） 入所 2018年 4 月 スピカ法律事務所（現：弁護士法人スピカ 平田法律商標事務所）開設（現任） 2025年 6 月 監査役(現任)	注 6	-
計					852

(注) １．取締役小栗悟、安北千差は、社外取締役であります。  
 ２．監査役赤嶺順也、平田健人は、社外監査役であります。  
 ３．当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、監査役赤嶺順也、平田健人の補欠監査役として松田茂樹を、常勤監査役北山聡の補欠監査役として石原浩を選任しております。なお、補欠監査役松田茂樹は、「社外監査役」の要件を満たしております。  
 補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
松田 茂樹	1961年 5 月21日	1986年10月 監査法人丸の内会計事務所 （現有限責任監査法人トーマツ）入所 1994年 1 月 松田公認会計士事務所開設（現任） 2004年 1 月 税理士法人あいき設立 代表社員就任（現任） 2012年 4 月 国立大学法人名古屋工業大学 監事 2013年 4 月 株式会社ＦＵＪＩ 非常勤監査役 （現任） 2015年 4 月 ローランドディー．ジー．株式会社 非常勤監査役 2024年 6 月 補欠監査役（現任）	-

石原 浩	1956年 3月10日	1978年 4月 株式会社富士銀行入行 2008年 4月 当社入社 2011年 6月 人事総務部付部長 2016年 3月 当社退社 2016年 3月 ウイストン株式会社取締役営業部長兼 総務部長 2019年 6月 ウイストン株式会社取締役総務部長 2023年 6月 ウイストン株式会社 顧問（現任） 2024年 6月 補欠監査役（現任）	21
------	-------------	--	----

補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までであります。

- 2025年 6月17日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間
- 2024年 6月18日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
- 2025年 6月17日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
- 当社は、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しており、取締役を兼務しない執行役員は次の15名であり、役名、職名及び氏名は以下のとおりであります。

役名	職名	氏名
執行役員	アデリア株式会社社長	町野 晃透
執行役員	石塚王子ペーパーパッケージング株式会社社長	田村 亮一
執行役員	パウチ事業担当 兼 石塚ウェルネスパッケージング株式会社社長	下宮 尚己
執行役員	石塚王子ペーパーパッケージング株式会社常務取締役	松田 美樹
執行役員	環境部長 兼 ガラスカンパニー技術本部長 脱炭素推進担当	山内 毅
執行役員	ガラスカンパニー物流サービス部長 兼 石塚物流サービス株式会社社長	伊藤 雅郎
執行役員	ガラスカンパニー社長	平安 啓治
執行役員	ガラスカンパニー生産本部長 兼 生産本部工務部長 兼 岩倉統括工場長	古々本 一夫
執行役員	ガラスカンパニーびん営業本部長	鷲尾 祐司
執行役員	プラスチックカンパニー営業部長 兼 日本パリソン株式会社営業本部長	柴田 浩治
執行役員	北洋硝子株式会社社長 兼 アデリア株式会社営業本部長	壁屋 知則
執行役員	人事・総務部長	鹿間 芳則
執行役員	財務部長 兼 石硝運輸株式会社社長	山下 登
執行役員	新事業・機能材料カンパニー社長	鈴木 伸吾
執行役員	ガラスカンパニー食器営業本部長 兼 食器営業本部直販部長	太田 賢一

#### 社外取締役及び社外監査役の状況

当社は、社外監査役を2名選任しており、取締役会、その他の重要な会議への出席、重要書類の閲覧及び取締役との定期協議により、会社の基本方針、経営計画、重要事項の決定及び業務の執行状況の監査機能を十分発揮できる体制を整えております。

また、社外取締役を2名選任しており、取締役会の監督機能を強化するとともに、意思決定の透明性を確保する体制を整えております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

#### (社外取締役)

- 社外取締役小栗悟は税理士としての専門的見地から税務・会計に関する高い見識を有しており、また当社の経営陣から独立した客観的立場から当社の経営に適切な指導や監督等を行うことが可能であり、社外取締役に選任しております。
- 社外取締役安北千差は生活雑貨流通業界においてデザイナーとして豊富な経験と知識を有しており、また当社の経営陣から独立した客観的立場から当社の経営に適切な指導や監督等を行うことが可能であり、社外取締役に選任しております。

#### (社外監査役)

- 社外監査役赤嶺順也は公認会計士及び税理士としての専門的見地から会計・税務に関する高い見識を有しており、また当社の経営陣から独立した客観的立場から当社の経営に適切な指導や監査を行うことが可能であり、社外監査役に選任しております。
- 社外監査役平田健人は弁護士としての専門的見地から企業法務に関して高い見識を有しており、また当社の経営陣から独立した客観的立場から当社の経営に適切な指導や監査を行うことが可能であり、社外監査役に選任しております。

小栗悟、安北千差、赤嶺順也、平田健人の4名が保有している当社株式の保有は「役員の状況」の「所有株式数」欄に記載のとおりであり、人的関係又は取引関係その他利害関係はなく、社外役員として経営陣から独

立した立場で職務を遂行しており、一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外役員であると判断しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査人との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査役監査と会計監査人との連携につきましては、会計監査の監査計画や経過報告を定期的に受けるほか、意見交換会を開催するなど会計監査の相当性確保に努めております。

また、内部監査部門との連携につきましては、内部監査部門の監査計画や監査結果の報告を定期的に受け、監査の参考としております。

### (3) 【監査の状況】

#### 監査役監査の状況

当社は、監査役制度を採用しており、監査役3名(内、社外監査役2名)の構成となっており、監査役会を定期的に、また必要に応じて随時開催するほか、自らの監査方針及び監査計画に基づき定期的・網羅的に各社内カンパニー・部門及びグループ会社の監査を実施するとともに取締役会・カンパニー社長会等の重要会議に出席し、職務の執行状況を監視できる体制としております。

監査役会においては、監査報告の作成、監査方針及び監査計画の策定、会計監査人に関する評価、業務及び財産の状況の調査の方法、その他監査役の職務の執行に関する事項の決定等を行っております。

常勤監査役は取締役会等の重要会議の出席のほか、稟議書等の決裁書類や業務報告等で取締役等の業務執行状況を確認し、営業拠点及び工場等の監査をするとともに、会計監査人と適宜意見交換を行っております。また、その結果と監査を通じて発見した各事業部における課題について社外監査役と情報の共有及び協議を行い、社外監査役は経営全般に関する客観的で公正な意見の提言・勧告等を行うことで、社外で得られる重要な情報等の提供を図ることにより、監査の効率性を担保しています。

また、当事業年度において当社は監査役会を7回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。なお、小栗悟は税理士として、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

氏 名	開催回数	出席回数
北山 聡	7回	7回
加藤 茂	7回	5回
小栗 悟	7回	6回

#### 内部監査の状況

当社の内部監査部門は5名(常勤5名)の構成で、事業活動の全般にわたる管理・運営制度及び業務の遂行状況の合法性、合理性について監査し、その結果を取締役会及び監査役会に報告するとともに会計監査人と連携し、業務改善へ助言・提案を行っております。

#### 会計監査の状況

##### (イ)監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

##### (ロ)継続監査期間

1976年以降

なお、1975年以前の調査が著しく困難であったため、継続監査期間がその期間を超える可能性があります。

##### (ハ)業務を執行した公認会計士

伊藤達治、牧野秀俊

##### (二)監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、会計士試験合格者3名、その他19名であります。

##### (ホ)監査法人の選定方針と理由

当社は監査法人の選定にあたり、その品質管理体制、独立性及び妥当な実施体制の実現性等を選定方針の要件としております。監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。

##### (ヘ)監査役及び監査役会による監査法人の評価

有限責任監査法人トーマツの再任にあたり、日本監査役協会の「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、監査チームの独立性、当社グループ事業についての理解度、監査報酬の妥当性等を評価しております。



監査報酬の内容等

(イ)監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	43	-	49	-
連結子会社	24	-	25	-
計	67	-	75	-

(注)当連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬につきましては、前連結会計年度の追加報酬7百万円を含んでおります。

(ロ)監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(イを除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	2	-	1
連結子会社	-	-	-	-
計	-	2	-	1

(注)非監査業務の内容は、デロイト・トーマツ税理士法人による税務に関するアドバイザリー業務等でありま

す。

(ハ)その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

(二)監査報酬の決定方針

方針としては定めておりませんが、当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案し、監査役会の同意のもと適切に決定しております。

(ホ)監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、前事業年度の監査実績の分析・評価を行い、当事業年度の監査契約及び報酬額の妥当性の検討をした結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4)【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬については、取締役会でその構成が決定されるコーポレートガバナンス委員会において、個人別報酬額算定方法及び報酬構成の原案を決定することとしております。

(取締役報酬)

取締役会の決議により取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針(以下、決定方針という。)を定めており、取締役の月額報酬は、役位、職責、当社の業績、従業員の給与の水準を考慮しながら、総合的に勘案して決定する「固定報酬」と、譲渡制限付株式を付与する方法又は役員持株会を通じて市場から自己株式を取得する方法のいずれかによる「株価連動型報酬」としております。業績連動報酬は、当社中期経営計画の基本方針として目標値に掲げている連結営業利益率を指標とし、賞与として支給することがあるとしております。取締役の個人別報酬額算定方法の原案の決定は、コーポレートガバナンス委員会により決定し、その原案をもとに取締役会において委任された代表取締役社長執行役員石塚久継が報酬額を決定しております。

個人別報酬額について取締役会決議にもとづき代表取締役社長執行役員石塚久継がその具体的内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は、各取締役の月額報酬の額および各取締役の担当事業の業績を踏まえた賞与の評価分配とすることとしております。これらの権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当事業の評価を行うには代表取締役が最も適しているからであります。そのため、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであると判断しております。また、コーポレートガバナンス委員会で決定された個人別報酬額算定方法の原案にもとづいて代表取締役社長執行役員石塚久継が個人別の報酬を決定していることから、恣意的な決定がなされず権限が適切に行使されるための措置が講じられております。

なお、取締役の報酬については、2007年6月15日開催の第72回定時株主総会において、年額220百万円以内と決議をいただいております。また、当時の取締役の員数は5名であります。

また、上記取締役の報酬等とは別枠として、2025年6月17日開催の第90期定時株主総会決議により、対象取締役に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を、年額60百万円以内、割当てる株式の総数は19,200株以内と決議をいただいております。

(監査役報酬)

監査役報酬は、上述のコーポレートガバナンス委員会において決定した原案に基づき、監査役会で決定いたします。

なお、監査役の報酬については、2007年6月15日開催の第72回定時株主総会において、年額60百万円と決議いただいております。また、当時の監査役の員数は4名であります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く。)	61	61	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	16	16	-	-	2
社外役員	22	22	-	-	4

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

投資株式の区分については、もっぱら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする場合を純投資目的である投資株式とし、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(イ) 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、お客様や取引先の株式を保有することで中長期的な関係維持、取引拡大が可能となり、結果として当社の企業価値を高め、株主・投資家の皆様の利益につながると考える場合において、その株式を保有する方針としております。

個別の保有株式の合理性について、毎年、取締役会において、取引関係の維持発展、当社企業価値向上への寄与度、投資効率等を勘案して判断しております。

2025年3月31日の取締役会での検証の結果、保有するすべての政策保有株式について、保有を継続することといたしました。今後、保有を継続する合理性が希薄となった銘柄については、縮減を検討します。

(ロ) 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	13	380
非上場株式以外の株式	28	5,727

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得価 額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	5	48	取引先持株会による定期買付、 中長期的な取引の維持・発展

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却価 額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	2	13

## (ハ) 特定投資株式の銘柄ごとの株式数及び貸借対照表計上額等に関する情報

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果及び株式数が増加した理由(注2)	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
カゴメ(株)	276,944	275,417	ガラス関連事業において、重要な関係先であり、中長期的な取引の維持・発展、企業価値向上のため保有しております。(注3)	有
	839	987		
明治ホールディングス(株)	244,936	244,936	紙容器関連事業において、重要な関係先であり、中長期的な取引の維持・発展、企業価値向上のため保有しております。	無
	828	837		
(株)みずほフィナンシャルグループ	181,835	181,835	資金調達や決済などの金融取引を行っており、事業活動の円滑化、取引関係の維持、情報収集のため、保有しております。(注4)	無
	788	536		
宝ホールディングス(株)	455,202	454,693	ガラス関連事業において、重要な関係先であり、中長期的な取引の維持・発展、企業価値向上のため保有しております。(注3)	有
	530	504		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	212,260	212,260	資金調達や決済などの金融取引を行っており、事業活動の円滑化、取引関係の維持、情報収集のため、保有しております。(注4)	無
	446	324		
愛知時計電機(株)	213,900	213,900	ガラス関連事業において、重要な関係先であり、地域社会の発展に貢献する地元企業でもあることから、中長期的な取引の維持・発展、企業価値向上のため保有しております。	有
	446	518		
(株)T Y K	450,800	450,800	セラミックスに関係のある企業として、中長期的な取引の維持・発展、企業価値向上のため保有しております。	有
	218	218		
新東工業(株)	247,071	247,071	ガラス関連事業・その他事業において、重要な関係先であり、中長期的な取引の維持・発展、企業価値向上のため保有しております。	有
	217	284		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	47,577	15,859	資金調達や決済などの金融取引を行っており、事業活動の円滑化、取引関係の維持、情報収集のため、保有しております。(注4、6)	無
	189	137		
サッポロホールディングス(株)	21,430	21,430	ガラス関連事業において、重要な関係先であり、中長期的な取引の維持・発展、企業価値向上のため保有しております。	無
	171	136		
(株)あいちフィナンシャルグループ	53,652	53,652	資金調達や決済などの金融取引を行っており、事業活動の円滑化、取引関係の維持、情報収集のため、保有しております。(注4)	無
	155	141		
S O M P Oホールディングス(株)	30,000	10,000	資金調達や決済などの金融取引を行っており、事業活動の円滑化、取引関係の維持、情報収集のため、保有しております。(注4、6)	無
	140	93		
コカ・コーラ ボトラーズ ジャパンホールディングス(株)	48,505	45,783	プラスチック容器関連事業において、重要な関係先であり、中長期的な取引の維持・発展、企業価値向上のため保有しております。(注3)	無
	119	104		
(株)フジミインコーポレーテッド	50,500	34,500	その他事業において、重要な関係先であり、中長期的な取引の維持・発展、企業価値向上のため保有しております。(注5)	有
	104	126		
A G C(株)	21,178	21,178	ガラス関連事業において、重要な関係先であり、中長期的な取引の維持・発展、企業価値向上のため保有しております。(注4)	無
	99	117		
(株)滋賀銀行	16,160	16,160	資金調達や決済などの金融取引を行っており、事業活動の円滑化、取引関係の維持、情報収集のため、保有しております。	有
	80	68		

(株)パイロットコーポレーション	18,600	18,600	ガラス関連事業・プラスチック関連事業において、重要な関係先であり、中長期的な取引の維持・発展、企業価値向上のため保有しております。(注4)	無
	79	71		
東洋紡(株)	70,000	70,000	その他事業において、重要な関係先であり、中長期的な取引の維持・発展、企業価値向上のため保有しております。	無
	70	79		
アイホン(株)	12,700	12,700	地域社会の発展に貢献する地元企業であり、中長期的な取引の維持・発展、企業価値向上のため保有しております。	無
	34	38		
東邦瓦斯(株)	7,400	7,400	ガラス関連事業において、重要な関係先であり、中長期的な取引の維持・発展、企業価値向上のため保有しております。	有
	31	24		
キューピー(株)	9,180	9,180	ガラス関連事業において、重要な関係先であり、中長期的な取引の維持・発展、企業価値向上のため保有しております。	無
	27	25		
大同メタル工業(株)	45,000	45,000	地域社会の発展に貢献する地元企業であり、中長期的な取引の維持・発展、企業価値向上のため保有しております。	有
	23	30		
第一生命ホールディングス(株)	4,100	4,100	資金調達や決済などの金融取引を行っており、事業活動の円滑化、取引関係の維持、情報収集のため、保有しております。(注4)	無
	18	15		
(株)大垣共立銀行	7,427	7,427	資金調達や決済などの金融取引を行っており、事業活動の円滑化、取引関係の維持、情報収集のため、保有しております。	有
	17	16		
(株)御園座	8,000	8,000	地域社会の発展に貢献する地元企業であり、地域経済発展への協力のため保有しております。	無
	13	16		
アルテック(株)	50,000	50,000	プラスチック容器関連事業において、重要な関係先であり、中長期的な取引の維持・発展、企業価値向上のため保有しております。	有
	12	15		
ダイナパック(株)	5,929	5,929	各事業の包装資材を仕入れる、重要な関係先であり、中長期的な取引の維持・発展、企業価値向上のため保有しております。	有
	11	10		
雪印メグミルク(株)	3,364	3,058	紙容器関連事業において、重要な関係先であり、中長期的な取引の維持・発展、企業価値向上のため保有しております。(注3)	無
	9	8		
ブルドックソース(株)	-	6,348	当事業年度において全株式を売却しております。	無
	-	14		
キリンホールディングス(株)	-	806	当事業年度において全株式を売却しております。	無
	-	1		

- (注) 1. 当社保有の特定投資株式は、60銘柄に満たないことから、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下である特定投資株式についても記載しております。
2. 各銘柄の定量的な保有効果等の記載については困難であるため記載しておりません。
3. 取引先持株会の定期買付により株式数が増加しております。
4. 保有先企業は当社の株式を保有していませんが、同子会社当社が当社の株式を保有しています。
5. 取引及び協力関係の維持・発展のため株式数が増加しております。
6. 株式分割により株式数が増加しております。

保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年3月21日から2025年3月20日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年3月21日から2025年3月20日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、またその変更に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該法人の行うセミナー等に参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月20日)	当連結会計年度 (2025年 3 月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,783	4,905
受取手形及び売掛金	16,577	16,616
電子記録債権	3,336	3,703
商品及び製品	9,966	9,808
仕掛品	655	812
原材料及び貯蔵品	4,508	4,456
有償受給に係る資産	3,480	4,194
その他	2,143	3,514
貸倒引当金	2	3
流動資産合計	44,447	48,008
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 26,363	3 32,998
減価償却累計額	20,181	20,933
建物及び構築物（純額）	3 6,181	3 12,064
機械装置及び運搬具	3 39,918	2, 3 47,568
減価償却累計額	36,124	36,799
機械装置及び運搬具（純額）	3 3,794	2, 3 10,768
工具、器具及び備品	3 6,241	3 8,336
減価償却累計額	5,230	5,848
工具、器具及び備品（純額）	3 1,010	3 2,487
土地	3, 4 15,595	3, 4 15,595
リース資産	7,017	2 6,924
減価償却累計額	3,639	3,579
リース資産（純額）	3,377	2 3,344
建設仮勘定	10,112	235
有形固定資産合計	40,071	44,495
無形固定資産		
ソフトウェア	79	53
その他	28	28
無形固定資産合計	108	82
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 6,239	1, 3 6,463
退職給付に係る資産	311	420
繰延税金資産	538	619
その他	285	256
貸倒引当金	17	15
投資その他の資産合計	7,357	7,745
固定資産合計	47,538	52,323
繰延資産		
社債発行費	128	85
繰延資産合計	128	85
資産合計	92,115	100,417

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月20日)	当連結会計年度 (2025年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,998	11,523
短期借入金	3 3,813	3 4,394
1年内償還予定の社債	477	1,802
リース債務	1,087	761
未払金	3 3,750	3 4,348
未払費用	2,449	2,487
未払法人税等	738	610
賞与引当金	716	739
その他	870	883
流動負債合計	24,903	27,551
固定負債		
社債	8,100	6,298
長期借入金	3 15,376	3 14,132
リース債務	1,800	2,083
長期未払金	3 985	3 6,292
繰延税金負債	68	106
再評価に係る繰延税金負債	4 3,399	4 3,399
役員退職慰労引当金	10	11
汚染負荷量引当金	382	363
退職給付に係る負債	4,575	4,691
その他	162	154
固定負債合計	34,861	37,533
負債合計	59,765	65,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,344	6,344
資本剰余金	4,678	4,687
利益剰余金	11,281	14,119
自己株式	109	88
株主資本合計	22,195	25,063
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,712	2,846
繰延ヘッジ損益	-	1
土地再評価差額金	4 5,393	4 5,393
為替換算調整勘定	113	117
退職給付に係る調整累計額	753	725
その他の包括利益累計額合計	8,746	8,849
非支配株主持分	1,407	1,419
純資産合計	32,350	35,332
負債純資産合計	92,115	100,417

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 3 月21日 至 2024年 3 月20日)	当連結会計年度 (自 2024年 3 月21日 至 2025年 3 月20日)
売上高	57,882	55,994
売上原価	1, 3 41,641	1, 3 41,169
売上総利益	16,241	14,825
販売費及び一般管理費	2, 3 10,784	2, 3 10,976
営業利益	5,456	3,849
営業外収益		
受取利息	15	26
受取配当金	195	206
為替差益	83	186
受取賃貸料	263	312
工場閉鎖関連損失戻入益	-	116
その他	159	164
営業外収益合計	717	1,014
営業外費用		
支払利息	311	402
社債発行費償却	43	43
賃貸収入原価	245	236
固定資産除却損	112	343
その他	98	123
営業外費用合計	811	1,150
経常利益	5,362	3,713
特別利益		
関係会社株式売却益	356	-
段階取得に係る差益	131	-
補助金収入	-	224
特別利益合計	487	224
特別損失		
固定資産圧縮損	-	224
特別損失合計	-	224
税金等調整前当期純利益	5,850	3,713
法人税、住民税及び事業税	932	717
法人税等調整額	17	129
法人税等合計	950	588
当期純利益	4,900	3,124
非支配株主に帰属する当期純利益	192	36
親会社株主に帰属する当期純利益	4,707	3,088



【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 3 月21日 至 2024年 3 月20日)	当連結会計年度 (自 2024年 3 月21日 至 2025年 3 月20日)
当期純利益	4,900	3,124
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	471	134
繰延ヘッジ損益	9	1
為替換算調整勘定	18	3
退職給付に係る調整額	780	27
その他の包括利益合計	1,223	103
包括利益	6,123	3,228
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,930	3,191
非支配株主に係る包括利益	193	36

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,344	4,606	6,719	86	17,584
当期変動額					
剰余金の配当			145		145
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,707		4,707
自己株式の取得				40	40
自己株式の処分		22		17	40
連結子会社の自己株式 取得による持分の増減		49			49
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	71	4,562	22	4,611
当期末残高	6,344	4,678	11,281	109	22,195

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,241	7	5,393	94	27	7,520	3,644	28,749
当期変動額								
剰余金の配当								145
親会社株主に帰属する 当期純利益								4,707
自己株式の取得								40
自己株式の処分								40
連結子会社の自己株式 取得による持分の増減								49
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	471	7	-	18	780	1,225	2,236	1,010
当期変動額合計	471	7	-	18	780	1,225	2,236	3,600
当期末残高	2,712	-	5,393	113	753	8,746	1,407	32,350

当連結会計年度(自 2024年 3月21日 至 2025年 3月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,344	4,678	11,281	109	22,195
当期変動額					
剰余金の配当			250		250
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,088		3,088
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		9		21	30
連結範囲の変動			0		0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	9	2,837	20	2,867
当期末残高	6,344	4,687	14,119	88	25,063

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,712	-	5,393	113	753	8,746	1,407	32,350
当期変動額								
剰余金の配当								250
親会社株主に帰属する 当期純利益								3,088
自己株式の取得								1
自己株式の処分								30
連結範囲の変動								0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	134	1	-	3	27	103	11	114
当期変動額合計	134	1	-	3	27	103	11	2,982
当期末残高	2,846	1	5,393	117	725	8,849	1,419	35,332

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 3 月21日 至 2024年 3 月20日)	当連結会計年度 (自 2024年 3 月21日 至 2025年 3 月20日)
<strong>営業活動によるキャッシュ・フロー</strong>		
税金等調整前当期純利益	5,850	3,713
減価償却費	3,073	3,961
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	2	1
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	101	22
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少 ）	68	1
汚染負荷量引当金の増減額（ は減少 ）	19	19
退職給付に係る負債の増減額（ は減少 ）	169	81
受取利息及び受取配当金	210	233
為替差損益（ は益 ）	122	230
支払利息	311	402
有形及び無形固定資産除却損	102	343
有形固定資産売却損益（ は益 ）	40	-
関係会社株式売却損益（ は益 ）	356	-
補助金収入	-	224
固定資産圧縮損	-	224
売上債権の増減額（ は増加 ）	4,288	391
棚卸資産の増減額（ は増加 ）	72	118
未収入金の増減額（ は増加 ）	259	554
前渡金の増減額（ は増加 ）	25	34
仕入債務の増減額（ は減少 ）	1,286	514
未払費用の増減額（ は減少 ）	81	24
その他	817	474
小計	6,040	8,099
利息及び配当金の受取額	210	230
利息の支払額	306	397
工場閉鎖関連損失の支払額	64	-
法人税等の支払額	175	762
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,704	7,169
<strong>投資活動によるキャッシュ・フロー</strong>		
有形固定資産の取得による支出	8,023	8,490
有形固定資産の売却による収入	40	0
解体撤去費用の支出	787	45
投資有価証券の取得による支出	113	50
投資有価証券の売却による収入	-	14
貸付けによる支出	8	5
貸付金の回収による収入	7	7
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	<sup>2</sup> 144	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	<sup>3</sup> 600	-
その他	73	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,504	8,561

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 3 月21日 至 2024年 3 月20日)	当連結会計年度 (自 2024年 3 月21日 至 2025年 3 月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	1,496	100
長期借入れによる収入	4,430	2,180
長期借入金の返済による支出	1,570	2,743
社債の発行による収入	488	-
社債の償還による支出	539	477
セール・アンド・リースバックによる収入	930	-
セール・アンド・割賦バックによる収入	-	5,918
リース債務の返済による支出	1,169	833
長期未払金の返済による支出	195	1,289
連結子会社の自己株式取得による支出	286	-
配当金の支払額	145	250
非支配株主への配当金の支払額	19	25
その他	39	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	463	2,377
現金及び現金同等物に係る換算差額	45	98
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,291	1,082
現金及び現金同等物の期首残高	6,069	3,778
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	9
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,778	1 4,871

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

連結子会社の名称

アデリア(株)、石塚物流サービス(株)、ウイストン(株)、石硝運輸(株)、日本パリソン(株)、北洋硝子(株)、鳴海製陶(株)、三重ナルミ(株)、PT. NARUMI INDONESIA、NARUMI SINGAPORE PTE LTD.、鳴海(上海)商貿有限公司、PT. NARUMI GLOBAL SUPPLY INDONESIA、大阪アデリア(株)、石塚王子ペーパーパッケージング(株)、日本機械金型(株)、石塚ウェルネスパッケージング(株)

当連結会計年度において、石塚ウェルネスパッケージング(株)は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 4社

非連結子会社の名称

石塚マシンテクノ(株)、ISHIZUKA GLASS (UK) LTD.、NARUMI TABLEWARE USA, INC.、ISHIZUKA GLASS (EUROPE) GmbH

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 なし

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の数 4社

持分法を適用しない非連結子会社の名称

石塚マシンテクノ(株)、ISHIZUKA GLASS (UK) LTD.、NARUMI TABLEWARE USA, INC.、ISHIZUKA GLASS (EUROPE) GmbH

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社4社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、北洋硝子(株)、鳴海製陶(株)、三重ナルミ(株)、PT. NARUMI INDONESIA、NARUMI SINGAPORE PTE LTD.、鳴海(上海)商貿有限公司、PT. NARUMI GLOBAL SUPPLY INDONESIA及び日本機械金型(株)及び石塚ウェルネスパッケージング(株)の決算日は12月31日であります。また、大阪アデリア(株)の決算日は1月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) 棚卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

受払記録のあるもの

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

その他のもの

主として最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社16社のうち11社が主に定額法、6社が主に定率法であります。

ただし、国内会社は、1998年4月1日以降に取得した建物並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～15年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ)リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2009年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(ハ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支払に備えるため、連結子会社の一部は役員退職慰労金の内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(ニ)汚染負荷量引当金

当社が吸収合併した旧(株)アサヒビールパックスが過去に有していた吹田及び関東工場に係る汚染負荷量賦課金の支払に備えるため、将来にわたって発生する汚染負荷量賦課金総額の現在価値を汚染負荷量引当金として計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

## (7) 重要なヘッジ会計の方法

## (イ)ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によって行うこととしております。なお、為替予約及び通貨オプションについては、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

## (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

変動金利支払の長期借入金について金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップを、また、商品及び原材料輸入等に伴う為替リスクをヘッジする目的で為替予約及び通貨オプションを利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...商品及び原材料輸入等による買入債務及び予定取引

## (ハ)有効性評価の方法

金利スワップ、為替予約及び通貨オプションについては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価は省略しております。

## (8) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社グループは、ガラスびん・ハウスウェア・紙容器・プラスチック容器・産業器材の製造及び販売、並びにこれらに関連した事業活動を展開しております。製品の製造・販売については、主に完成した製品を顧客に引き渡すことを履行義務として識別しております。したがって、製品を引き渡した時点で当該製品に対する支配が顧客に移転し履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。なお、国内の販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間である場合には、原則として出荷時に収益を認識しております。また、輸出取引については、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識しております。

その他に、顧客から原材料等を仕入れ加工を行ったうえで当該顧客に販売する有償受給取引においては、顧客に支払われる対価に該当するものと判断し、原材料等の仕入価格を除いた対価の純額で収益を認識しております。また、販売手数料等の顧客に支払われる対価については、売上高から控除した金額で収益を認識しております。

なお、これらの履行義務に対する対価は、履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

## (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (重要な会計上の見積り)

前連結会計年度(自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)

## (固定資産の減損損失の認識の要否)

## (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	帳簿価額
有形固定資産	40,071百万円
無形固定資産	108

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは事業用資産について、主として事業単位でグルーピングを行っております。収益性の低下や著しい経営環境の悪化等により減損の兆候がある資産グループがある場合、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回った場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識します。

前連結会計年度に減損の兆候を認識していた資産グループについて、前連結会計年度に策定した事業計画の達成状況、また、翌連結会計年度の事業計画等を考慮して減損の兆候の判定を行った結果、減損の兆候は識別しておりません。

見積りの主要な仮定は、取締役会において承認された事業計画を基礎とした売上高及び営業利益の予測であります。経済環境や事業環境の変化により割引前将来キャッシュ・フローの見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じた場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。



当連結会計年度(自 2024年 3月21日 至 2025年 3月20日)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年 9月13日)
  - ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年 9月13日)
- ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2029年 3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた19,913百万円は、「受取手形及び売掛金」16,577百万円、「電子記録債権」3,336百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 3月20日)	当連結会計年度 (2025年 3月20日)
投資有価証券(株式)	227百万円	217百万円

2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 3月20日)	当連結会計年度 (2025年 3月20日)
圧縮記帳額	- 百万円	224百万円
(うち、機械装置及び運搬具)	-	10
(うち、リース資産)	-	214

3 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保提供資産

	前連結会計年度 (2024年 3月20日)	当連結会計年度 (2025年 3月20日)
建物及び構築物	1,894百万円	1,831百万円
機械装置及び運搬具	1,543	2,743
工具、器具及び備品	580	517
土地	8,409	8,409
投資有価証券	2,134	2,024
計	14,563	15,526

上記のうち工場財団抵当に供している資産

	前連結会計年度 (2024年3月20日)	当連結会計年度 (2025年3月20日)
建物及び構築物	1,865百万円	1,804百万円
機械装置及び運搬具	1,543	2,743
工具、器具及び備品	580	517
土地	8,164	8,164
計	12,154	13,229

(2) 担保資産に対応する債務

	前連結会計年度 (2024年3月20日)	当連結会計年度 (2025年3月20日)
短期借入金	340百万円	300百万円
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	161	117
未払金	195	195
長期未払金	782	587
計	1,480	1,200

上記のうち工場財団抵当に対応する債務

	前連結会計年度 (2024年3月20日)	当連結会計年度 (2025年3月20日)
短期借入金	300百万円	300百万円

4 土地の再評価に関する事項

当社及び鳴海製陶株式会社は「土地再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び平成13年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

当社

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

鳴海製陶株式会社

同条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った日 当社 2002年3月20日  
鳴海製陶株式会社 2002年3月31日

	前連結会計年度 (2024年3月20日)	当連結会計年度 (2025年3月20日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,987百万円	1,783百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の簿価切下額(前期に計上した簿価切下額を戻し入れた当該戻入額相殺後の額)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)	当連結会計年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)
	207百万円	117百万円

## 2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 2023年 3 月21日 至 2024年 3 月20日)	当連結会計年度 (自 2024年 3 月21日 至 2025年 3 月20日)
運賃	2,840百万円	2,942百万円
従業員給与及び賞与	2,601	2,599
賞与引当金繰入額	211	200
退職給付費用	190	112
役員退職慰労引当金繰入額	11	1
減価償却費	248	222
貸倒引当金繰入額	0	1

## 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2023年 3 月21日 至 2024年 3 月20日)	当連結会計年度 (自 2024年 3 月21日 至 2025年 3 月20日)
	916百万円	870百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年 3 月21日 至 2024年 3 月20日)	当連結会計年度 (自 2024年 3 月21日 至 2025年 3 月20日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,371百万円	196百万円
組替調整額	657	7
税効果調整前	713	188
税効果額	242	54
その他有価証券評価差額金	471	134
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	14	2
組替調整額	-	-
税効果調整前	14	2
税効果額	4	0
繰延ヘッジ損益	9	1
為替換算調整勘定		
当期発生額	18	3
組替調整額	-	-
為替換算調整勘定	18	3
退職給付に係る調整額		
当期発生額	849	40
組替調整額	98	35
税効果調整前	948	5
税効果額	167	32
退職給付に係る調整額	780	27
その他の包括利益合計	1,223	103

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年 3月21日 至 2024年 3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	4,219	-	-	4,219
合計	4,219	-	-	4,219
自己株式				
普通株式(注) 1, 2	33	25	11	48
合計	33	25	11	48

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加539株及び日本機械金型(株)の連結子会社化に伴う増加25,418株によるものです。

2. 普通株式の自己株式の減少は、連結子会社が保有する自己株式(当社株式)の売却によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年 4月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	146	35円	2023年 3月20日	2023年 5月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年 4月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	251	60円	2024年 3月20日	2024年 5月31日

当連結会計年度(自 2024年 3月21日 至 2025年 3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	4,219	-	-	4,219
合計	4,219	-	-	4,219
自己株式				
普通株式(注) 1, 2	48	0	14	34
合計	48	0	14	34

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加によるものです。

2. 普通株式の自己株式の減少は、連結子会社が保有する自己株式(当社株式)の売却によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年 4月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	251	60円	2024年 3月20日	2024年 5月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年 4月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	271	65円	2025年 3月20日	2025年 5月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年 3月21日 至 2024年 3月20日)	当連結会計年度 (自 2024年 3月21日 至 2025年 3月20日)
現金及び預金勘定	3,783百万円	4,905百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	4	34
現金及び現金同等物	3,778	4,871

## 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(2024年 3月20日)

日本機械金型株式会社の株式の取得により、同社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに日本機械金型株式の取得価額と日本機械金型株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	1,290百万円
固定資産	359
流動負債	47
固定負債	181
支配獲得までの取得価額	2
段階取得による差益	131
株式の取得価額	1,287
現金及び現金同等物	1,142
差引：株式の取得による支出	144

当連結会計年度(2025年 3月20日)

該当事項はありません。

## 3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(2024年 3月20日)

株式の売却により、久金属工業株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりです。

流動資産	2,593百万円
固定資産	3,475
流動負債	163
固定負債	1,118
その他有価証券評価差額金	395
非支配株主持分	2,255
関係会社株式売却益	356
株式の売却価額	2,491
現金及び現金同等物	1,891
差引：株式の売却による収入	600

当連結会計年度(2025年 3月20日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

## 1. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、紙容器関連における生産設備(「建物附属設備、機械装置及び運搬具」)及びガラスびん関連における生産設備(「機械装置及び運搬具」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、プラスチック容器関連における生産設備(「機械装置及び運搬具」)であります。

#### リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2009年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

#### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(2024年3月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	257	141	116
合計	257	141	116

(単位：百万円)

	当連結会計年度(2025年3月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	257	167	90
合計	257	167	90

#### (2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月20日)	当連結会計年度 (2025年3月20日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	26	27
1年超	100	73
合計	127	100

#### (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)	当連結会計年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)
支払リース料	30	30
減価償却費相当額	25	25
支払利息相当額	4	4

#### (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

##### 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

##### 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## ２．オペレーティング・リース取引

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月20日)	当連結会計年度 (2025年 3 月20日)
１年内	72	73
１年超	171	97
合計	243	171

## (金融商品関係)

## １．金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループ(当社及び連結子会社)は、資金運用については短期的な預金等の安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については銀行借入及び社債発行等による方針であります。デリバティブは、将来の原材料購入価格・為替・金利の変動によるリスクのヘッジを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理業務として、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制を敷いております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、経理担当部門が定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが120日以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

ヘッジ会計の方法については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「４．(7)」に記載のとおりであります。

また、取引に係るリスク管理体制につきましては、当社においては、デリバティブ取引に係る契約締結業務は、財務部経理グループが担当しており、当社稟議規程により、役員合議の後、社長決裁を受けております。連結子会社においては、各社の取締役会決議を経て経理担当部署が管理しており、契約締結業務は当社の財務部経理グループに連絡した上で行っております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が適時に資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## ２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

前連結会計年度(2024年 3 月20日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 投資有価証券	5,609	5,609	-
資産計	5,609	5,609	-
(2) 社債(１年内償還予定含む)	8,578	8,479	99
(3) 長期借入金(１年内返済予定含む)	18,039	17,960	79
(4) リース債務(１年内返済予定含む)(２)	2,884	2,817	67
負債計	29,502	29,256	245
デリバティブ取引(３)	-	-	-

- ( 1 )現金及び預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、短期借入金（１年内返済予定の長期借入金を除く）、未払金並びに未払法人税等については、現金であること並びに短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- ( 2 )利息相当額を控除しない方法によっているリース債務３百万円は含めておりません。
- ( 3 )デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

当連結会計年度(2025年３月20日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 投資有価証券	5,845	5,845	-
資産計	5,845	5,845	-
(2) 社債（１年内償還予定含む）	8,100	7,869	231
(3) 長期借入金（１年内返済予定含む）	17,476	16,991	484
(4) リース債務（１年内返済予定含む）( 2 )	2,839	2,796	43
(5) 長期未払金（１年内返済予定含む）	8,060	7,904	156
負債計	36,477	35,561	916
デリバティブ取引( 3 )	2	2	-

- ( 1 )現金及び預金、受取手形及び売掛金、電子記録債権、支払手形及び買掛金、短期借入金（１年内返済予定の長期借入金を除く）、未払金並びに未払法人税等については、現金であること並びに短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- ( 2 )利息相当額を控除しない方法によっているリース債務４百万円は含めておりません。
- ( 3 )デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

３．市場価格のない株式等の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2024年３月20日)	当連結会計年度 (2025年３月20日)
非上場株式等	629	618

これらについては市場価格がないため、「(1)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

４．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2024年３月20日)

	１年以内 (百万円)	１年超 ５年以内 (百万円)	５年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,783	-	-	-
受取手形及び売掛金、電子記録債権	19,913	-	-	-
合計	23,696	-	-	-

当連結会計年度(2025年３月20日)

	１年以内 (百万円)	１年超 ５年以内 (百万円)	５年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,905	-	-	-
受取手形及び売掛金、電子記録債権	20,319	-	-	-
合計	25,225	-	-	-



5. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2024年3月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,150	-	-	-	-	-
社債	477	1,802	1,477	1,420	1,900	1,500
長期借入金	2,663	3,206	1,923	2,629	1,440	6,177
リース債務	1,087	612	328	262	254	342
長期未払金	195	195	195	195	195	-
合計	5,574	5,817	3,925	4,508	3,790	8,019

当連結会計年度(2025年3月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,050	-	-	-	-	-
社債	1,802	1,477	1,420	1,900	1,000	500
長期借入金	3,344	2,063	2,769	1,579	1,539	6,181
リース債務	761	643	501	421	395	121
長期未払金	1,587	1,543	1,138	1,005	798	1,064
合計	8,545	5,728	5,829	4,907	3,732	7,866

6. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2024年3月20日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	5,609	-	-	5,609
デリバティブ取引	-	-	-	-
資産計	5,609	-	-	5,609

当連結会計年度(2025年3月20日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	5,845	-	-	5,845
デリバティブ取引	-	2	-	2
資産計	5,845	2	-	5,847

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品  
前連結会計年度(2024年3月20日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債(1年内償還予定含む)	-	8,479	-	8,479
長期借入金(1年内返済予定含む)	-	17,960	-	17,960
リース債務(1年内返済予定含む)	-	2,817	-	2,817
負債計	-	29,256	-	29,256

当連結会計年度(2025年3月20日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債(1年内償還予定含む)	-	7,869	-	7,869
長期借入金(1年内返済予定含む)	-	16,991	-	16,991
リース債務(1年内返済予定含む)	-	2,796	-	2,796
長期未払金(1年内返済予定含む)	-	7,904	-	7,904
負債計	-	35,561	-	35,561

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、取引先金融機関から提示された時価を用いており、その時価は為替レート等の観察可能なインプットを用いて算出されていることから、レベル2の時価に分類しております。

社債、長期借入金、リース債務、長期未払金

これらの時価は、元利金の合計額( )と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

( )金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2024年3月20日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,511	1,899	3,612
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,511	1,899	3,612
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	97	109	11
	(2) 債券			
	国債・ 地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	97	109	11
合計		5,609	2,009	3,600

当連結会計年度(2025年 3 月20日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,652	1,833	3,818
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,652	1,833	3,818
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	193	219	26
	(2) 債券			
	国債・ 地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	193	219	26
合計		5,845	2,053	3,791

## ２．売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2023年 3 月21日 至 2024年 3 月20日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年 3 月21日 至 2025年 3 月20日)  
重要性が乏しいため、記載を省略します。

## ３．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2023年 3 月21日 至 2024年 3 月20日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年 3 月21日 至 2025年 3 月20日)  
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

## １．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

### (1) 通貨関連

前連結会計年度(2024年 3 月20日)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1 年超 (百万円)	時価(百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	-	-	-
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	28	-	(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2025年3月20日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	837	-	2
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	64	-	(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

## (2) 金利関連

前連結会計年度(2024年3月20日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,930	2,730	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2025年3月20日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	3,655	2,601	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、主として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社は従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の子会社は確定拠出型の制度である中小企業退職金共済制度に加入しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)	当連結会計年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)
退職給付債務の期首残高	8,377百万円	7,603百万円
連結の範囲の変更に伴う増減額	36	-
勤務費用	479	420
利息費用	33	89
数理計算上の差異の発生額	713	35
退職給付の支払額	559	332
為替換算差額	22	34
退職給付債務の期末残高	7,603	7,778

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)	当連結会計年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)
年金資産の期首残高	3,257百万円	3,339百万円
期待運用収益	73	76
数理計算上の差異の発生額	136	4
事業主からの拠出額	116	212
退職給付の支払額	256	136
為替換算差額	12	11
年金資産の期末残高	3,339	3,507

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2024年3月20日)	当連結会計年度 (2025年3月20日)
積立型制度の退職給付債務	3,110百万円	3,172百万円
年金資産	3,339	3,507
	229	335
非積立型制度の退職給付債務	4,493	4,606
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,263	4,270
退職給付に係る資産	311	420
退職給付に係る負債	4,575	4,691
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,263	4,270

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)	当連結会計年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)
勤務費用	479百万円	420百万円
利息費用	33	89
期待運用収益	73	76
数理計算上の差異の費用処理額	115	17
過去勤務費用の処理額	17	17
確定給付制度に係る退職給付費用	537	397

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)	当連結会計年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)
数理計算上の差異	965百万円	22百万円
過去勤務費用	17	17

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月20日)	当連結会計年度 (2025年3月20日)
未認識数理計算上の差異	109百万円	813百万円
過去勤務費用	103	86

## (7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月20日)	当連結会計年度 (2025年3月20日)
共同運用資産	65.7%	78.6%
生保一般勘定	28.7	12.5
その他	5.6	8.9
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2024年3月20日)	当連結会計年度 (2025年3月20日)
割引率	0.0%～1.9%	0.4%～2.9%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

(注) 予想昇給率について、主に決算日を基準として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

## 3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度22百万円、当連結会計年度23百万円であります。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月20日)	当連結会計年度 (2025年3月20日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	1,422百万円	1,485百万円
繰越欠損金	1,325	988
投資有価証券評価損	467	467
賞与引当金	222	230
棚卸資産評価損	150	164
減価償却資産	261	141
汚染負荷量引当金	117	111
土地	68	68
未払社会保険料	58	58
未払事業税	58	48
その他	85	85
繰延税金資産小計	4,238	3,849
評価性引当額(注2)	2,722	2,125
繰延税金資産合計	1,516	1,724
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	863	919
為替差益	120	159
退職給付に係る資産	-	85
資産評価差額金	33	33
負債調整勘定	21	7
その他	6	6
繰延税金負債合計	1,046	1,211
繰延税金資産又は繰延税金負債の純額	469	512

(注) 1. 上記のほか再評価に係る繰延税金負債が前連結会計年度3,399百万円、当連結会計年度3,399百万円計上されております。

(注) 2. 評価性引当額が597百万円減少していますが、この主な内容は提出会社における税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額の減少であります。

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月20日)	当連結会計年度 (2025年3月20日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
評価性引当額の増減	12.9	15.4
住民税均等割	0.4	0.7
交際費	0.6	0.8
海外子会社税率差異	0.9	0.7
関係会社株式売却益	1.1	-
段階取得に係る差益	0.7	-
その他	0.2	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.2	15.9

## 3. 決算日後における法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律(令和7年法律一三)」が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より防衛特別法人税が新設されることとなりました。これに伴い、2027年3月21日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は30.6%から31.5%に変更されます。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(2024年3月20日)

## (取得による企業結合)

当社は2023年5月10日付で日本機械金型株式会社の全株式を取得する株式譲渡契約を同株主との間で締結し、2023年6月1日付で同社株式を取得いたしました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 日本機械金型株式会社(以下、NKK)

事業の内容                      ガラス成形用金型、PETボトル成形用金型、プラスチック成形用金型等の製造及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢を巡る地政学リスクの高まりなど外部環境が目まぐるしく変化する中、当社グループは「モノづくり」を通じて体質を強化し、多少の荒波が生じても難なく乗り越えられる経営基盤を確立するため、長期的な視点で会社の方向を示す「ISHIZUKA GROUP 2030～挑戦し続けることにより、躍動する企業へ～」を策定しました。重点ポイントの一つである、「2030年度連結営業利益50億円」の達成に向けて、既存事業の深化（強化）を図るとともに、周辺の関連事業について取り込みを図り、機能子会社を含めたグループ全体で採算性を重視した取り組みを推進しております。

NKKは当社グループと親和性の高い、ガラス成形用金型・PETボトル成形用金型等の製造及び販売を行っており、従来から取引関係にあります。NKKが当社グループに加わることで双方の知見を活用し、より一層の技術力の向上を図り両社の更なる成長を実現していくとともにお客様に新たな価値を提供することが可能になると考え、全株式を取得し子会社化することを決定いたしました。

(3) 企業結合日

2023年6月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

株式取得直前に保有していた議決権比率                      5.9%

企業結合日に追加取得した議決権比率                      94.1%

株式取得後の議決権比率                      100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年4月1日から2023年12月31日まで。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に所有していた株式の企業結合日における時価                      134百万円

追加取得に伴い支出した金額    現金及び預金                      1,287

取得原価                      1,421

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益                      131百万円

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等                      5百万円

6. 発生したのれん又は負ののれんの金額

該当事項はありません。

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産                      1,290百万円

固定資産                      359

資産合計                      1,650

流動負債                      47

固定負債                      181

負債合計                      228

(事業分離)

(連結子会社株式の譲渡)

2024年1月31日開催の取締役会において、連結子会社である久金属工業株式会社（以下、久金属工業）の全株式を合名会社ヒサ・コーポレーションに売却（以下「本株式譲渡」）することを決議し、同日付で本株式譲渡契約を締結し、2024年3月6日付で本株式譲渡を実行いたしました。

1. 本株式譲渡の概要

(1) 株式譲渡の相手先の名称

合名会社ヒサ・コーポレーション

(2) 譲渡した子会社の名称及び事業内容

名称                      久金属工業株式会社

事業内容 酒類用金属キャップ並びに医薬品用フリップオフキャップの 製造・販売

(3) 本株式譲渡の理由及び目的

久金属工業は、永年培ってきた経験と技術から生まれた多彩な機能の酒類用金属キャップ、医薬品用フリップオフキャップなどの製品の開発・製造を行っております。

当社は久金属工業より酒類用金属キャップを仕入・お取引先へ販売を行っておりました。2022年にガラスびんの生産拠点である姫路工場の操業を停止したことに伴い、酒類用金属キャップの販売体制を変更し、久金属工業から直接販売する体制にしました。このような状況下において、久金属工業の代表取締役である久義裕氏が代表社員を務め同社第二位株主である合名会社ヒサ・コーポレーションに本株式を譲渡することが、両社にとっての企業価値の向上につながると考え決定したものであります。

資本関係が解消された後においても従前までの良好な関係を継続し、両社の事業の発展・拡大を目指してまいります。

(4) 株式譲渡日

2024年3月6日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却益356百万円

(2) 移転した子会社に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	2,593百万円
固定資産	3,475
資産合計	6,068
流動負債	163
固定負債	1,118
負債合計	1,282

(3) 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却額との差額を関係会社株式売却益として特別利益に計上しております。

3. 譲渡した子会社が含まれていた報告セグメントの名称

その他事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている譲渡した子会社に係る損益の概算額

売上高 1,546百万円  
営業利益 67百万円

当連結会計年度(2025年3月20日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、茨城県、愛知県、兵庫県及びその他の地域において、賃貸用の工業施設等を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は17百万円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は76百万円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。



(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2023年 3月21日 至 2024年 3月20日)	当連結会計年度 (自 2024年 3月21日 ) 至 2025年 3月20日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	5,091	5,304
	期中増減額	213	329
	期末残高	5,304	5,634
期末時価		6,591	7,236

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
2. 当期末の時価は、主として固定資産税評価額等の指標を用いて合理的に算定したものであります。

(収益認識関係)

前連結会計年度(自 2023年 3月21日 至 2024年 3月20日)

1. 顧客との契約から生じる収益認識を分解した情報  
顧客との契約から生じる収益の分解情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	ガラス び ん 関 連	ハウス ウェア 関 連	紙容器 関 連	プラス チック 容 器 関 連	産 業 器 材 関 連	計		
顧客との契約から 生じる収益								
国内	12,356	10,283	8,534	15,274	2,664	49,113	4,539	53,653
海外	-	3,543	-	-	-	3,543	686	4,229
計	12,356	13,827	8,534	15,274	2,664	52,657	5,225	57,882

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報  
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)の「4. 会計方針に関する事項(8) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

- (1) 契約負債の残高

当社及び連結子会社の契約負債については、残高に重要性が乏しいことから記載を省略しております。

- (2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社については、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年 3月21日 至 2025年 3月20日)

1. 顧客との契約から生じる収益認識を分解した情報  
顧客との契約から生じる収益の分解情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	ガラス び ん 関 連	ハウス ウェア 関 連	紙容器 関 連	プラス チック 容 器 関 連	産 業 器 材 関 連	計		
顧客との契約から 生じる収益								
国内	11,453	10,204	8,569	14,636	2,774	47,639	4,203	51,842
海外	-	3,068	-	-	-	3,068	1,083	4,152
計	11,453	13,273	8,569	14,636	2,774	50,707	5,287	55,994

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報  
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)の「4. 会計方針に関する事項(8) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

- (1) 契約負債の残高

当社及び連結子会社の契約負債については、残高に重要性が乏しいことから記載を省略しております。

- (2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社については、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

する情報の記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ガラスびん・ハウスウェア・紙容器・プラスチック容器・産業器材の製造及び販売、並びにこれに関連した事業活動を展開しております。

したがって、当社は、これらの事業活動から「ガラスびん関連事業」・「ハウスウェア関連事業」・「紙容器関連事業」・「プラスチック容器関連事業」・「産業器材関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービス

「ガラスびん関連事業」は、ガラス製容器等を製造・販売しております。「ハウスウェア関連事業」は、ガラス製及び陶磁器製食器等を製造・販売しております。「紙容器関連事業」は、紙容器及び紙容器に係る充填機械の販売・メンテナンスをしております。「プラスチック容器関連事業」は、PETボトル用プリフォーム等を製造・販売しております。「産業器材関連事業」は、主に加熱調理用器具のトッププレート等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注4)
	ガラス びん 関 連	ハウス ウェア 関 連	紙容器 関 連	プラス チック 容 器 関 連	産 業 器 関 連	計				
売上高										
顧客との契約から生 じる収益	12,356	13,827	8,534	15,274	2,664	52,657	5,225	57,882	-	57,882
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	12,356	13,827	8,534	15,274	2,664	52,657	5,225	57,882	-	57,882
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	260	-	260	4,666	4,927	4,927	-
計	12,356	13,827	8,534	15,535	2,664	52,917	9,892	62,810	4,927	57,882
セグメント利益	1,118	913	259	2,614	437	5,343	138	5,482	25	5,456
セグメント資産	11,439	13,250	5,945	36,790	2,592	70,018	3,912	73,930	18,184	92,115
その他の項目										
減価償却費	602	494	238	1,430	60	2,827	246	3,073	-	3,073
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	334	1,058	56	8,220	67	9,736	130	9,867	-	9,867

当連結会計年度(自 2024年 3月21日 至 2025年 3月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注3)	連結 財務諸表 計上額 (注4)
	ガラス びん 関 連	ハウス ウェア 関 連	紙容器 関 連	プラス チック 容 器 関 連	産 業 器 関 材 連	計				
売上高										
顧客との契約から生 じる収益	11,453	13,273	8,569	14,636	2,774	50,707	5,287	55,994	-	55,994
その他の収益										
外部顧客への売上高	11,453	13,273	8,569	14,636	2,774	50,707	5,287	55,994	-	55,994
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	210	-	210	4,890	5,101	5,101	-
計	11,453	13,273	8,569	14,847	2,774	50,918	10,178	61,096	5,101	55,994
セグメント利益	216	712	273	1,627	397	3,227	609	3,837	12	3,849
セグメント資産	12,792	12,227	6,026	42,624	2,878	76,549	4,790	81,340	19,077	100,417
その他の項目										
減価償却費	630	467	226	2,347	71	3,743	218	3,961	-	3,961
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,932	302	92	6,165	45	9,539	552	10,092	-	10,092

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社及び子会社の一部の事業を含んでおります。

2. 前連結会計年度におけるセグメント利益の調整額 25百万円には、棚卸資産の調整額 9百万円、その他 16百万円が含まれております。また、セグメント資産の調整額18,184百万円には、管理部門に帰属する全社資産等18,641百万円、債権・債務消去 426百万円、棚卸資産の調整額 20百万円、その他 9百万円が含まれております。

3. 当連結会計年度におけるセグメント利益の調整額12百万円には、棚卸資産の調整額15百万円、その他 2百万円が含まれております。また、セグメント資産の調整額19,077百万円には、管理部門に帰属する全社資産等19,552百万円、債権・債務消去 452百万円、棚卸資産の調整額 5百万円、その他 17百万円が含まれております。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年 3月21日 至 2024年 3月20日)

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年 3月21日 至 2025年 3月20日)

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)	当連結会計年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)
1株当たり純資産額	7,418円27銭	8,104円29銭
1株当たり当期純利益	1,129円21銭	739円09銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)	当連結会計年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,707	3,088
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,707	3,088
期中平均株式数(千株)	4,169	4,178

## (重要な後発事象)

当社は、2025年5月9日開催の当社取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度(以下、「本制度」という。)の導入を決議し、本制度に関する議案を2025年6月17日開催の第90回定時株主総会(以下「本株主総会」という。)に付議することを決議し、本株主総会で承認可決されました。

## 1. 本制度の導入目的等

## (1) 本制度の導入の目的

本制度は、当社の取締役(社外取締役を除き、業務執行取締役に限る。以下、「対象取締役」という。))が、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めるため、対象取締役に対し、譲渡制限付株式を割り当てる報酬制度として導入するものです。

## (2) 本制度の導入要件

2007年6月15日開催の当社第72回定時株主総会において、当社の取締役の報酬額は(使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。)として、ご承認をいただいておりますが、本株主総会では、当社における対象取締役の貢献度等諸般の事項を総合的に勘案いたしまして、上記の取締役の報酬額とは別枠として、対象取締役に

対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を、年額60百万円以内として設定することにつき、株主の皆様にご承認をいただいております。

## 2. 本制度の概要

### (1) 譲渡制限付株式の割当て及び払込み並びに譲渡制限付株式の総数

当社は、対象取締役に対し、当社取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式に関する報酬等として上記の年額の範囲内で金銭報酬債権を支給し、各対象取締役は、当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法で給付することにより、譲渡制限付株式の割当てを受ける。

なお、譲渡制限付株式の払込金額は、その発行又は処分に係る当社取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として、当該譲渡制限付株式を引き受ける対象取締役に特に有利な金額とされない範囲で当社取締役会において決定する。また、上記金銭報酬債権は、対象取締役が、上記の現物出資に同意していること及び譲渡制限付株式割当契を締結していることを条件として支給する。対象取締役に對して割り当てる譲渡制限付株式の総数19,200株を、各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の数の上限とする。ただし、本議案の決議の日以降、当社普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。）又は株式併合が行われた場合その他これらの場合に準じて割り当てる譲渡制限付株式の総数の調整を必要とする場合には、当該譲渡制限付株式の総数を合理的に調整することができる。

### (2) 譲渡制限付株式割当契約の内容

#### 譲渡制限の内容

譲渡制限付株式の割当てを受けた対象取締役は、譲渡制限付株式の交付日から当社の取締役、執行役員及び当社子会社の取締役のいずれの地位からも退任する日までの間（以下、「譲渡制限期間」という。）、当該対象取締役に割り当てられた譲渡制限付株式（以下、「本割当株式」という。）につき、第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができない（以下、「譲渡制限」という。）。

#### 譲渡制限付株式の無償取得

当社は、譲渡制限付株式の割当てを受けた対象取締役が、譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日の前日までに当社の取締役、執行役員及び当社子会社の取締役のいずれの地位からも退任した場合には、当社取締役会が正当と認める理由がある場合を除き、本割当株式を当然に無償で取得する。

また、本割当株式のうち、上記の譲渡制限期間が満了した時点において下記のとおり譲渡制限の解除事由の定めに基づき譲渡制限が解除されていないものがある場合には、当社はこれを当然に無償で取得する。

#### 譲渡制限の解除

当社は、譲渡制限付株式の割当てを受けた対象取締役が、譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日まで継続して、当社の取締役、執行役員又は当社子会社の取締役のいずれかの地位にあったことを条件として、本割当株式の全部につき、譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除する。

ただし、当該対象取締役が、当社取締役会が正当と認める理由により、譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日の前日までに当社の取締役、執行役員及び当社子会社の取締役のいずれの地位からも退任した場合には、譲渡制限を解除する本割当株式の数及び譲渡制限を解除する時期を、必要に応じて合理的に調整するものとする。

#### 組織再編等における取扱い

当社は、譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する議案が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社取締役会）で承認された場合（当該組織再編等の効力発生日が譲渡制限期間が満了した時点より前に到来するときに限る。以下、「組織再編等承認時」という。）であって、かつ当該組織再編等に伴い譲渡制限付株式の割当てを受けた対象取締役が当社の取締役、執行役員及び当社子会社の取締役のいずれの地位からも退任することとなる場合には、当社取締役会決議により、譲渡制限期間の開始日から当該組織再編等の承認の日までの期間を踏まえて合理的に定める数の本割当株式につき、当該組織再編等の効力発生日に先立ち、譲渡制限を解除する。

また、組織再編等承認時には、当社は、当該組織再編等の効力発生日の前営業日をもって、同日において譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。

## 3. その他

当社は、本株主総会終結の時以降、上記の譲渡制限付株式と同様の譲渡制限付株式を、当社の執行役員及び当社子会社の取締役に對し、割り当てる予定です。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
石塚硝子株式会社	第41回無担保社債	2017年 3月30日	600 (-)	600 (-)	0.45	なし	2027年 3月31日
石塚硝子株式会社	第44回無担保社債	2018年 3月26日	400 (-)	400 (-)	0.69	なし	2028年 3月24日
石塚硝子株式会社	第45回無担保社債	2018年 9月28日	600 (-)	600 (-)	0.51	なし	2026年 9月30日
石塚硝子株式会社	第46回無担保社債	2018年 12月10日	1,500 (-)	1,500 (-)	0.31	なし	2028年 12月8日
石塚硝子株式会社	第47回無担保社債	2018年 12月28日	1,500 (-)	1,500 (-)	0.46	なし	2027年 12月30日
石塚硝子株式会社	第48回無担保社債	2019年 9月25日	500 (-)	500 (-)	0.14	なし	2029年 9月25日
石塚硝子株式会社	第49回無担保社債	2020年 3月30日	255 (70)	185 (70)	0.04	なし	2027年 3月30日
石塚硝子株式会社	第50回無担保社債	2020年 3月30日	198 (57)	141 (57)	0.17	なし	2027年 3月30日
石塚硝子株式会社	第51回無担保社債	2020年 3月31日	315 (210)	105 (105)	0.20	なし	2025年 3月31日
石塚硝子株式会社	第52回無担保社債	2020年 3月31日	210 (140)	70 (70)	0.15	なし	2025年 3月31日
石塚硝子株式会社	第53回無担保社債	2020年 3月31日	500 (-)	500 (-)	0.26	なし	2029年 9月25日
石塚硝子株式会社	第54回無担保社債	2020 6月25日	500 (-)	500 (500)	0.21	なし	2025年 6月25日
石塚硝子株式会社	第55回無担保社債	2024 2月26日	500 (-)	500 (-)	0.34	なし	2031年 2月26日
日本パリソン株式会社	第10回無担保社債	2018年 3月30日	1,000 (-)	1,000 (1,000)	0.34	なし	2025年 3月31日
合計	-	-	8,578 (477)	8,100 (1,802)	-	-	-

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,802	1,477	1,420	1,900	1,000

【借入金等明細表】

区分	当期末首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,150	1,050	1.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,663	3,344	1.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,087	761	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	15,376	14,132	1.1	2026年～2034年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,800	2,083	-	2026年～2034年
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の長期未払金	195	1,587	1.2	-
長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)	782	5,549	1.3	2026年～2032年
計	23,056	28,508	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金等に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、一部の連結子会社においてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、平均利率は記載しておりません。

2. 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)及び長期未払金の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,063	2,769	1,579	1,539
リース債務	643	501	421	395
長期未払金	1,543	1,138	1,005	798

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

(当連結会計年度における半期情報等)

(累計期間)	第1四半期 連結累計期間	中間連結会計期間	第3四半期 連結累計期間	当連結会計年度
売上高 (百万円)	14,300	28,823	43,313	55,994
税金等調整前中間(四半期)(当期)純利益 (百万円)	1,417	2,768	3,366	3,713
親会社株主に帰属する中間(四半期)(当期)純利益 (百万円)	971	1,944	2,544	3,088
1株当たり中間(四半期)(当期)純利益 (円)	232.85	466.29	609.25	739.09

(会計期間)	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
1株当たり四半期純利益 (円)	232.85	233.43	143.32	129.94

(注) 第3四半期連結累計期間に係る財務諸表に対するレビュー：無

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

		前事業年度 (2024年 3 月20日)		当事業年度 (2025年 3 月20日)	
資産の部					
流動資産					
現金及び預金			2,096		1,378
受取手形			205		69
売掛金	1	12,777		1	12,764
電子記録債権			2,651		2,833
商品及び製品			6,801		6,396
仕掛品			100		211
原材料及び貯蔵品			955		887
未収入金	1	5,264		1	4,189
関係会社短期貸付金			6,838		8,761
有償受給に係る資産			2,186		2,032
その他	1	1,339			135
貸倒引当金			2		2
流動資産合計			41,214		39,658
固定資産					
有形固定資産					
建物	2	4,604		2	10,128
構築物	2	301		2	619
機械及び装置	2	1,563		2, 4	2,998
車両運搬具	2	4		2	59
工具、器具及び備品	2	592		2	538
土地	2	12,456		2	12,456
リース資産		1,406		4	1,919
建設仮勘定		5,227			57
有形固定資産合計			26,156		28,779
無形固定資産					
ソフトウェア			11		9
その他			10		10
無形固定資産合計			21		19
投資その他の資産					
投資有価証券	2	5,889		2	6,108
関係会社株式		10,063			10,063
関係会社長期貸付金		72			990
その他	1	179		1	307
貸倒引当金		15			13
投資その他の資産合計			16,188		17,456
固定資産合計			42,367		46,255
繰延資産					
社債発行費			125		85
繰延資産合計			125		85
資産合計			83,707		85,999



(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月20日)		当事業年度 (2025年 3 月20日)	
負債の部				
流動負債				
買掛金	1	15,534	1	16,445
短期借入金	1, 2	4,335	1, 2	4,274
1年内償還予定の社債		477		802
リース債務		287		395
未払金	2	3,029	2	2,518
未払費用	1	1,645	1	1,665
前受金		57		71
預り金	1	90	1	77
賞与引当金		279		260
有償支給に係る負債		2,186		2,032
その他	1	249	1	526
流動負債合計		28,174		29,069
固定負債				
社債		7,100		6,298
長期借入金		15,047		13,781
リース債務		1,167		1,483
長期未払金	2	930	2	763
再評価に係る繰延税金負債		2,614		2,614
退職給付引当金		3,957		4,008
汚染負荷量引当金		382		363
その他	1	39		29
固定負債合計		31,240		29,343
負債合計		59,414		58,413
純資産の部				
株主資本				
資本金		6,344		6,344
資本剰余金				
資本準備金		3,391		3,391
その他資本剰余金		1,174		1,174
資本剰余金合計		4,566		4,566
利益剰余金				
利益準備金		1		1
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		5,433		8,602
利益剰余金合計		5,435		8,603
自己株式		87		88
株主資本合計		16,258		19,425
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		2,694		2,820
土地再評価差額金		5,340		5,340
評価・換算差額等合計		8,034		8,160
純資産合計		24,292		27,585
負債純資産合計		83,707		85,999

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年 3 月21日 至 2024年 3 月20日)	当事業年度 (自 2024年 3 月21日 至 2025年 3 月20日)
売上高	1 34,261	1 33,421
売上原価	1 27,705	1 27,115
売上総利益	6,556	6,305
販売費及び一般管理費	1, 2 4,710	1, 2 4,499
営業利益	1,846	1,806
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 1,281	1 1,381
受取賃貸料	1 1,122	1 1,792
その他	1 233	1 383
営業外収益合計	2,637	3,557
営業外費用		
支払利息	1 260	1 305
賃貸収入原価	573	891
その他	1 354	1 628
営業外費用合計	1,189	1,825
経常利益	3,294	3,538
特別利益		
関係会社株式売却益	147	-
補助金収入	-	224
特別利益合計	147	224
特別損失		
固定資産圧縮損	-	224
特別損失合計	-	224
税引前当期純利益	3,442	3,538
法人税、住民税及び事業税	74	329
法人税等調整額	65	210
法人税等合計	8	119
当期純利益	3,433	3,419

【株主資本等変動計算書】  
前事業年度(自 2023年 3月21日 至 2024年 3月20日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	6,344	3,391	1,174	4,566	1	2,146	2,147	86	12,972
当期変動額									
剰余金の配当						146	146		146
当期純利益						3,433	3,433		3,433
自己株式の取得								1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,287	3,287	1	3,285
当期末残高	6,344	3,391	1,174	4,566	1	5,433	5,435	87	16,258

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,640	-	5,340	6,980	19,952
当期変動額					
剰余金の配当					146
当期純利益					3,433
自己株式の取得					1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,054	-	-	1,054	1,054
当期変動額合計	1,054	-	-	1,054	4,340
当期末残高	2,694	-	5,340	8,034	24,292

当事業年度(自 2024年 3月21日 至 2025年 3月20日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	6,344	3,391	1,174	4,566	1	5,433	5,435	87	16,258
当期変動額									
剰余金の配当						251	251		251
当期純利益						3,419	3,419		3,419
自己株式の取得								1	1
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,168	3,168	1	3,167
当期末残高	6,344	3,391	1,174	4,566	1	8,602	8,603	88	19,425

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,694	-	5,340	8,034	24,292
当期変動額					
剰余金の配当					251
当期純利益					3,419
自己株式の取得					1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	125	-	-	125	125
当期変動額合計	125	-	-	125	3,292
当期末残高	2,820	-	5,340	8,160	27,585

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) 棚卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

受払記録のあるもの

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

その他のもの

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

岩倉工場・東京工場・姫路工場・福崎工場

定額法

上記以外

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 2～38年

機械及び装置 2～9年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2009年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 5. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員の賞与と支払に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。

## (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

## (4) 汚染負荷量引当金

当社が吸収合併した旧(株)アサヒビールパックスが過去に有していた吹田及び関東工場に係る汚染負荷量賦課金の支払に備えるため、将来にわたって発生する汚染負荷量賦課金総額の現在価値を汚染負荷量引当金として計上しております。

## 6. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び過去勤務費用の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

## 7. 重要な収益認識の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

当社は、ガラスびん・ハウスウェア・プラスチック容器の製造及び販売、並びにこれらに関連した事業活動を展開しております。製品の製造・販売については、主に完成した製品を顧客に引き渡すことを履行義務として識別しております。したがって、製品を引き渡した時点で当該製品に対する支配が顧客に移転し履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。なお、国内の販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間である場合には、原則として出荷時に収益を認識しております。また、輸出取引については、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識しております。

その他に、顧客から原材料等を仕入れ加工を行ったうえで当該顧客に販売する有償受給取引においては、顧客に支払われる対価に該当するものと判断し、原材料等の仕入価格を除いた対価の純額で収益を認識しております。

なお、これらの履行義務に対する対価は、履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

## 8. ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によって行うこととしております。なお、為替予約及び通貨オプションについては、振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(重要な会計上の見積り)

前事業年度(自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)

(固定資産の減損損失の認識の要否)

## (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	帳簿価額
有形固定資産	26,156百万円
無形固定資産	21

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は事業用資産について、主として事業単位でグルーピングを行っております。収益性の低下や著しい経営環境の悪化等により減損の兆候がある資産グループがある場合、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回った場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識します。

前事業年度に減損の兆候を認識していた資産グループについて、前事業年度に策定した事業計画の達成状況、また、翌事業年度の事業計画等を考慮して減損の兆候の判定を行った結果、減損の兆候は識別しておりません。

見積りの主要な仮定は、取締役会において承認された事業計画を基礎とした売上高及び営業利益の予測であります。経済環境や事業環境の変化により割引前将来キャッシュ・フローの見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じた場合には、翌事業年度の財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

当事業年度(自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において「受取手形」に含めておりました「電子記録債権」(前事業年度2,651百万円)については、重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (2024年3月20日)	当事業年度 (2025年3月20日)
短期金銭債権	5,605百万円	4,701百万円
長期金銭債権	8	8
短期金銭債務	12,348	12,898
長期金銭債務	0	-

2 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保提供資産

	前事業年度 (2024年3月20日)	当事業年度 (2025年3月20日)
建物	1,561百万円	1,513百万円
構築物	184	177
機械及び装置	1,539	2,712
車両運搬具	4	30
工具、器具及び備品	580	517
土地	6,099	6,099
投資有価証券	2,134	2,024
計	12,104	13,075

上記のうち工場財団抵当に供している資産

	前事業年度 (2024年3月20日)	当事業年度 (2025年3月20日)
建物	1,561百万円	1,513百万円
構築物	184	177
機械及び装置	1,539	2,712
車両運搬具	4	30
工具、器具及び備品	580	517
土地	6,099	6,099
計	9,969	11,051

(2) 担保資産に対応する債務

	前事業年度 (2024年3月20日)	当事業年度 (2025年3月20日)
短期借入金	300百万円	300百万円
未払金	195	195
長期未払金	782	587
計	1,278	1,082

上記のうち工場財団抵当に対応する債務

	前事業年度 (2024年3月20日)	当事業年度 (2025年3月20日)
短期借入金	300百万円	300百万円

## 3 偶発債務

関係会社の金融機関からの借入金等に対する債務保証

	前事業年度 (2024年3月20日)	当事業年度 (2025年3月20日)
大阪アデリア株式会社	94百万円	72百万円
ウイストン株式会社	50	-
計	144	72

## 4 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月20日)	当事業年度 (2025年3月20日)
圧縮記帳額	- 百万円	224百万円
（うち、機械及び装置）	-	10
（うち、リース資産）	-	214

(損益計算書関係)

## 1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)	当事業年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)
営業取引による取引高		
売上高	1,880百万円	1,623百万円
仕入高	13,689	12,010
その他	3,621	3,599
営業取引以外の取引による取引高		
営業外収益	2,175	2,858
営業外費用	13	66

## 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度50%、当事業年度44%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度50%、当事業年度56%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)	当事業年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)
運賃	1,453百万円	1,361百万円
従業員給料及び賞与	800	768
賞与引当金繰入額	89	80
退職給付費用	112	36
減価償却費	97	109

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式10,063百万円、当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式10,063百万円)は市場価格のない株式等のため、時価を記載しておりません。



## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年 3 月20日)	当事業年度 (2025年 3 月20日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,211百万円	1,226百万円
減価償却資産	156	108
繰越欠損金	1,009	687
投資有価証券評価損	208	203
汚染負荷量引当金	117	111
賞与引当金	85	79
棚卸資産評価損	43	38
会社分割による子会社株式調整額	34	34
未払社会保険料	26	25
その他	83	42
繰延税金資産小計	2,977	2,558
評価性引当額	2,069	1,439
繰延税金資産合計	908	1,118
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	844	896
会社分割による子会社株式調整額	39	39
資産評価差額金	33	33
繰延税金負債合計	917	968
繰延税金資産又は繰延税金負債の純額	9	149

なお、上記のほか再評価に係る繰延税金負債2,614百万円が前事業年度及び当事業年度にそれぞれ計上されております。

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年 3 月20日)	当事業年度 (2025年 3 月20日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
評価性引当額の増減	20.9	17.6
住民税均等割	0.3	0.3
交際費	0.7	0.6
受取配当金	9.8	10.0
その他	0.6	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.3	3.4

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、(重要な会計方針)「7. 重要な収益認識の計上基準」に記載のとおりであります。

## (重要な後発事象)

当社は、2025年 5 月 9 日開催の取締役会において、2025年 6 月17日開催の当社定時株主総会に、譲渡制限付株式報酬制度の導入について付議することを決議し、同定時株主総会で承認可決されました。

詳細につきましては、連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」をご参照ください。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	18,039	6,173	151	645	24,061	13,933
	構築物	1,773	380	20	61	2,134	1,514
	機械及び装置	18,256	2,284	771	342	19,769	16,770
	車両運搬具	129	66	53	8	141	81
	工具、器具及び備品	2,518	398	393	450	2,523	1,984
	土地	12,456 (7,954)	-	-	-	12,456 (7,954)	-
	リース資産	2,699	734	686	221	2,747	828
	建設仮勘定	5,227	46	5,216	-	57	-
	計	61,101	10,083	7,293	1,730	63,891	35,112
無形固定資産	ソフトウェア	84	3	0	5	87	78
	その他	77	-	-	-	77	66
	計	161	3	0	5	164	144

(注) 1. 当期首残高及び当期末残高は、取得価額にて記載しております。

2. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	姫路工場	プラスチック容器関連	5,614百万円
機械装置	岩倉工場	ガラスびん関連	1,896百万円

3. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定	姫路工場	プラスチック容器関連	5,164百万円
工具、器具及び備品	岩倉・姫路工場	金型	354百万円

4. 土地欄の( )内は内書きで、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	18	2	4	16
賞与引当金	279	260	279	260
汚染負荷量引当金	382	15	34	363

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月21日から3月20日まで						
定時株主総会	6月中(6月20日まで)						
基準日	3月20日						
剰余金の配当の基準日	3月20日 上記のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。						
1単元の株式数	100株						
単元未満株式の 買取・売渡	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社						
取扱場所							
株主名簿管理人							
取次所							
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額						
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 広告掲載URL <a href="https://www.ishizuka.co.jp/">https://www.ishizuka.co.jp/</a>						
株主に対する特典	<p>株主優待</p> <p>(1) 対象株主 毎年3月20日時点の株主名簿に記載又は記録された当社株式1単位(100株)以上を保有されている株主を対象といたします。</p> <p>(2) 株主優待の内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有年数</th><th>優待内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3年未満</td><td>QUO(クオカード) 1,000円分 贈呈</td></tr> <tr> <td>3年以上</td><td>QUO(クオカード) 1,000円分 贈呈 + 当社グループ製品(5,000円相当)あるいは 選べるギフト3,000円相当分から一つを選択</td></tr> </tbody> </table>	保有年数	優待内容	3年未満	QUO(クオカード) 1,000円分 贈呈	3年以上	QUO(クオカード) 1,000円分 贈呈 + 当社グループ製品(5,000円相当)あるいは 選べるギフト3,000円相当分から一つを選択
保有年数	優待内容						
3年未満	QUO(クオカード) 1,000円分 贈呈						
3年以上	QUO(クオカード) 1,000円分 贈呈 + 当社グループ製品(5,000円相当)あるいは 選べるギフト3,000円相当分から一つを選択						

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、以下の権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求する権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

単元未満株式の売渡請求をする権利

## 第 7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第89期)(自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)2024年6月18日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

2024年6月18日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

(第90期第1四半期)(自 2024年3月21日 至 2024年6月20日)2024年7月31日関東財務局長に提出

#### (4) 半期報告書及び確認書

(第90期中)(自 2024年3月21日 至 2024年9月20日)2024年10月31日関東財務局長に提出

#### (5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書

2024年6月19日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年6月17日

石塚硝子株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊	藤	達	治
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	牧	野	秀	俊
--------------------	-------	---	---	---	---

### < 連結財務諸表監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石塚硝子株式会社の2024年3月21日から2025年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石塚硝子株式会社及び連結子会社の2025年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の減損判定における事業部損益作成プロセス	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社グループは、連結貸借対照表に、2025年3月20日現在、有形固定資産を44,495百万円（総資産の44.3%）計上している。</p> <p>会社グループは事業単位で資産のグルーピングを行っており、資産グループはそれぞれガラスびん事業、ガラス食器事業、紙容器事業、プラスチック容器事業、産業器材事業等で構成されている。これらの固定資産は規則的に減価償却されるが、減損の兆候があると認められる場合には、減損損失の認識の要否を判定する必要がある。</p> <p>減損の兆候判定に用いる損益情報は、事業ごとの損益に本社費等の間接的に生ずる費用を配賦することで算定される。</p> <p>事業ごとの損益は、財務会計システムにおける損益データを集計し、一部の科目については、費用按分比率を用いて事業ごとに負担すべき金額を算定しているが、これらの一連の集計は情報システムの計算ロジックが適切に構成されていることを前提としている。</p> <p>また、本社費等の間接的に生ずる費用は、その発生に関連した配賦基準を用いて配賦している。</p> <p>減損の兆候判定に用いる事業ごとの損益の集計は、情報システムのロジックに依拠していることに加え、費用按分比率や配賦基準は費用の性質に基づいて決定されており、経営者の重要な判断を伴う。</p> <p>以上により、当監査法人は、固定資産の金額的重要性が高く、減損の兆候判定に用いる損益情報が適正に算定されず、減損の兆候判定を誤った場合、連結財務諸表に与える影響は大きいことから当該事項を監査上の主要な検討事項とした。</p>	<p>当監査法人は、固定資産の減損の兆候判定に用いられる事業部損益の適切性を検討するにあたり、金額的に重要性の高い石塚硝子株式会社の事業について、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>減損の兆候判定に用いる損益情報の作成に関連する会社の内部統制を理解し、整備・運用状況の有効性を評価した。</p> <p>減損の兆候の判定に用いる事業ごとの損益が正しく集計されていることを確かめるために、集計に関する情報システムの仕様の検討を行った。また、仕訳データの損益を集計し、費用按分比率を用いて算定した費用負担金額を加味することで、会社の作成した事業ごとの損益と金額が一致するか検討した。</p> <p>費用按分比率や本社費等の配賦基準ポリシーの設定方法について理解を行うとともに、実態に即したものであるか算定資料との照合を行い検討した。</p> <p>本社費の配賦計算が正しく計算されていることを、再集計により検討した。</p>

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

### < 内部統制監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、石塚硝子株式会社の2025年3月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、石塚硝子株式会社が2025年3月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。



#### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### <報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) １．上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年6月17日

石塚硝子株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊	藤	達	治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	牧	野	秀	俊

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石塚硝子株式会社の2024年3月21日から2025年3月20日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石塚硝子株式会社の2025年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の減損判定における事業部損益作成プロセス	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、貸借対照表に、2025年3月20日現在、有形固定資産を28,779百万円（総資産の33.5%）計上している。</p> <p>会社は事業単位で資産のグルーピングを行っており、資産グループはそれぞれガラスびん事業、ガラス食器事業、プラスチック容器事業等で構成されている。これらの固定資産は規則的に減価償却されるが、減損の兆候があると認められる場合には、減損損失の認識の要否を判定する必要がある。</p> <p>減損の兆候判定に用いる損益情報は、事業ごとの損益に本社費等の間接的に生ずる費用を配賦することで算定される。</p> <p>事業ごとの損益は、財務会計システムにおける損益データを集計し、一部の科目については、費用按分比率を用いて事業ごとに負担すべき金額を算定しているが、これらの一連の集計は情報システムの計算ロジックが適切に構成されていることを前提としている。</p> <p>また、本社費等の間接的に生ずる費用は、その発生に関連した配賦基準を用いて配賦している。</p> <p>減損の兆候判定に用いる事業ごとの損益の集計は、情報システムのロジックに依拠していることに加え、費用按分比率や、配賦基準は費用の性質に基づいて決定されており、経営者の重要な判断を伴う。</p> <p>以上により、当監査法人は、固定資産の金額的重要性が高く、減損の兆候判定に用いる損益情報が適正に算定されず、減損の兆候判定を誤った場合、財務諸表に与える影響は大きいことから当該事項を監査上の主要な検討事項とした。</p>	<p>当監査法人は、固定資産の減損の兆候判定に用いられる事業部損益の適切性を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>減損の兆候判定に用いる損益情報の作成に関連する会社の内部統制を理解し、整備・運用状況の有効性を評価した。</p> <p>減損の兆候の判定に用いる事業ごとの損益が正しく集計されていることを確かめるために、集計に関する情報システムの仕様の検討を行った。また、仕訳データの損益を集計し、費用按分比率を用いて算定した費用負担金額を加味することで、会社の作成した事業ごとの損益と金額が一致するか検討した。</p> <p>費用按分比率や本社費等の配賦基準ポリシーの設定方法について理解を行うとともに、実態に即したものであるか算定資料との照合を行い検討した。</p> <p>本社費の配賦計算が正しく計算されていることを、再集計により検討した。</p>

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

## < 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。